

平成31年度

石岡市予算書

特別会計  
国民健康保険  
下水道車  
農業集落排水事業  
霊園護サ一ビス事  
介護期高道者事  
後水  
除業場業業  
業業業  
業業業  
業業業

議案第 2 号

平成 3 1 年度石岡市国民健康保険特別会計予算

平成 3 1 年度石岡市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8, 1 3 1, 9 1 4 千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定 3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提 出

石岡市長 今泉 文彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,644,547
	1 国民健康保険税	1,644,547
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 使用料及び手数料		1,601
	1 手数料	1,601
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
	× 国庫負担金	0
5 県支出金		5,718,407
	1 県負担金	21,393
	2 県補助金	5,697,013
	3 財政安定化基金交付金	1
6 財産収入		2
	1 財産運用収入	1
	2 財産売払収入	1
7 繰入金		747,694
	1 他会計繰入金	716,680
	2 基金繰入金	31,014
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		19,657
	1 延滞金加算金及び過料	8,304
	2 預金利子	1
	3 雑入	11,352
× 療養給付費等交付金		0
	× 療養給付費等交付金	0
歳入	合計	8,131,914

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		153,730
	1 総務管理費	82,104
	2 徴税費	68,662
	3 運営協議会費	639
	4 趣旨普及費	2,325
2 保険給付費		5,672,593
	1 療養諸費	4,950,659
	2 高額療養費	681,617
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	33,617
	5 葬祭諸費	6,500
3 国民健康保険事業費納付金		2,160,993
	1 医療給付費分	1,454,930
	2 後期高齢者支援金等分	509,849
	3 介護納付金分	196,214
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		118,612
	1 特定健康診査等事業費	100,222
	2 保健事業費	18,390
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		1
	1 一般公債費	1
8 諸支出金		10,982
	1 償還金及び還付加算金	10,803
	2 延滞金	1
	3 指定公費負担医療費	178
9 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出	合 計	8,131,914

議案第 3 号

平成 3 1 年度石岡市下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度石岡市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,341,603 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提 出

石岡市長 今泉 文彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		35,174
	1 負担金	35,174
2 使用料及び手数料		621,703
	1 使用料	621,594
	2 手数料	109
3 国庫支出金		79,750
	1 国庫補助金	79,750
4 県支出金		8,010
	1 県補助金	8,010
5 繰入金		1,270,421
	1 繰入金	1,270,421
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		34,144
	1 雑入	34,144
8 市債		292,400
	1 市債	292,400
歳入	合計	2,341,603

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下水道費		1,104,291
	1 下水道管理費	587,456
	2 下水道建設費	516,835
2 公債費		1,234,812
	1 公債費	1,234,812
3 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳 出	合 計	2,341,603

第2表

## 継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道費	2 下水道建設費	山王川護岸復旧事業	132,250	平成31年度	3,150
				平成32年度	129,100

第3表

## 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域関連公共下水道事業	142,000	普通貸借	5.0% 以 内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換することができる。
公共下水道事業	129,000	又 は		
流域下水道事業	21,400	証券発行		
計	292,400			

議案第 4 号

平成 3 1 年度石岡市駐車場特別会計予算

平成 3 1 年度石岡市の駐車場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 8 , 0 8 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提 出

石岡市長 今泉 文彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料		28,082
	1 使用料	28,082
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入	合計	28,084

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 駐車場費		5,492
	1 駐車場管理費	5,492
2 諸支出金		22,192
	1 繰出金	22,192
3 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出	合 計	28,084

議案第 5 号

平成 3 1 年度石岡市農業集落排水事業特別会計予算

平成 3 1 年度石岡市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 4 6 , 7 8 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提 出

石岡市長 今泉 文彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,709
	1 分担金	1,709
2 使用料及び手数料		46,672
	1 使用料	46,671
	2 手数料	1
3 県支出金		3,425
	1 県補助金	3,425
4 財産収入		183
	1 財産運用収入	183
5 繰入金		292,227
	1 繰入金	292,227
6 繰越金		200
	1 繰越金	200
7 諸収入		466
	1 雑入	466
8 市債		1,900
	1 市債	1,900
歳入	合計	346,782

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 農業集落排水事業費		142,363
	1 農業集落排水事業管理費	137,272
	2 農業集落排水事業建設費	5,091
2 公債費		203,236
	1 公債費	203,236
3 諸支出金		183
	1 基金費	183
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	346,782

第2表

## 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業会計適用事業	1,900	普通貸借 又 は 証券発行	5.0% 以 内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換することができる。
計	1,900			

議案第 6 号

平成 3 1 年度石岡市霊園事業特別会計予算

平成 3 1 年度石岡市の霊園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 2 , 6 9 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提 出

石岡市長 今泉 文彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 事業収入		12,690
	1 使用料及び手数料	12,690
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入	合計	12,692

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		11,868
	1 施設管理費	11,868
2 諸支出金		624
	1 繰出金	624
3 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出	合 計	12,692

議案第7号

平成31年度石岡市介護保険特別会計予算

平成31年度石岡市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,940,890千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年2月26日 提出

石岡市長 今泉 文彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 介護保険料		1,614,214
	1 介護保険料	1,614,214
2 使用料及び手数料		185
	1 手数料	185
3 国庫支出金		1,836,658
	1 国庫負担金	1,350,958
	2 国庫補助金	485,700
4 支払基金交付金		2,058,680
	1 支払基金交付金	2,058,680
5 県支出金		1,117,222
	1 県負担金	1,090,134
	2 県補助金	27,088
6 財産収入		42
	1 財産運用収入	42
7 繰入金		1,307,728
	1 一般会計繰入金	1,216,108
	2 基金繰入金	91,620
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		6,160
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 預金利子	1
	3 雑入	6,156
歳入	合計	7,940,890

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		224,928
	1 総務管理費	163,146
	2 徴収費	10,291
	3 介護認定審査会費	50,270
	4 趣旨普及費	1,221
2 保険給付費		7,511,143
	1 介護サービス等諸費	6,872,722
	2 介護予防サービス等諸費	152,061
	3 審査支払手数料	5,083
	4 高額介護サービス等費	138,574
	5 高額医療合算介護サービス等費	22,615
	6 特定入所者介護サービス等費	320,052
	7 市町村特別給付費	36
3 地域支援事業費		186,714
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	113,682
	2 包括的支援事業費	46,314
	3 任意事業費	26,718
4 基金積立金		6,030
	1 基金積立金	6,030
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		2,074
	1 償還金及び還付加算金	1,810
	2 災害臨時特例利用者負担額軽減支援事業費	264
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	7,940,890

議案第 8 号

平成 3 1 年度石岡市介護サービス事業特別会計予算

平成 3 1 年度石岡市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 1 2 , 7 4 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提 出

石岡市長 今泉 文彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 サービス収入		304,181
	1 介護給付費収入	289,102
	2 介護予防・日常生活支援総合事業費収入	15,079
2 繰入金		1,223
	1 一般会計繰入金	1,223
3 諸収入		7,338
	1 雑入	7,338
歳入	合計	312,742

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 サービス事業費		312,003
	1 施設介護サービス事業費	280,917
	2 介護予防支援事業費	16,007
	3 介護予防・日常生活支援総合事業費	15,079
2 公債費		639
	1 公債費	639
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	312,742

議案第9号

平成31年度石岡市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度石岡市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ884,836千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月26日 提 出

石岡市長 今泉 文彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		670,666
	1 後期高齢者医療保険料	670,666
2 使用料及び手数料		156
	1 手数料	156
3 繰入金		212,606
	1 一般会計繰入金	212,606
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,407
	1 延滞金及び過料	159
	2 償還金及び還付加算金	1,245
	3 預金利子	1
	4 雑入	2
歳入	合計	884,836

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		11,465
	1 総務管理費	6,394
	2 徴収費	5,071
2 後期高齢者医療広域連合納付金		862,122
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	862,122
3 諸支出金		1,249
	1 償還金及び還付加算金	1,248
	2 繰出金	1
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	884,836

議案第10号

平成31年度石岡市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度石岡市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,273	戸
(2) 年間総給水量	2,660	千m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	7,267	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	水道建設事業費	150,016 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	576,734	千円
第1項 営業収益	532,829	千円
第2項 営業外収益	43,904	千円
第3項 特別利益	1	千円

支 出

第1款 水道事業費用	552,279	千円
第1項 営業費用	501,697	千円
第2項 営業外費用	43,905	千円
第3項 特別損失	1,677	千円
第4項 予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 110,675千円は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 12,743千円及び過年度分損益勘定留保資金 97,932千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	161,615	千円
第1項 負担金	24,515	千円
第2項 企業債	137,100	千円

支 出

第1款 資本的支出	272,290	千円
第1項 建設改良費	153,694	千円
第2項 企業債償還金	118,596	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業建設改良費等の財源に充てるための企業債	千円 137,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%  以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項目の間
- (2) 第4条予算内での各項目の間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 65,165 千円

(他会計からの補助金、出資金及び負担金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助、出資及び負担を受ける金額は30,009千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,730千円と定める。

平成31年2月26日 提出

石岡市長 今泉 文彦

# 歳入歳出予算事項別明細書

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,644,547	1,964,909	320,362
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	1,601	1,901	300
4 国庫支出金	1	2	1
5 県支出金	5,718,407	5,850,982	132,575
6 財産収入	2	2	0
7 繰入金	747,694	749,299	1,605
8 繰越金	1	68,073	68,072
9 諸収入	19,657	21,105	1,448
× 療養給付費等交付金	0	1	1
歳入合計	8,131,914	8,656,278	524,364

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	153,730	165,684	11,954
2 保険給付費	5,672,593	5,820,970	148,377
3 国民健康保険事業費納付金	2,160,993	2,516,682	355,689
4 共同事業拠出金	2	3	1
5 保健事業費	118,612	125,865	7,253
6 基金積立金	1	1	0
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	10,982	12,072	1,090
9 予備費	15,000	15,000	0
歳出合計	8,131,914	8,656,278	524,364

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1		1,611	152,118
5,626,461		6,015	40,117
61,409			2,099,584
			2
30,537		5,148	82,927
		1	
			1
		178	10,804
			15,000
5,718,408		12,953	2,400,553

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,638,466	1,918,353	279,887
2 退職被保険者等国民健康保険税	6,081	46,556	40,475

区分	金額	説明	
1 医療給付費分現年課税分	1,103,447	医療給付費分 調定見込額 1,297,978 軽減減額 71,925 差引調定見込額 1,226,053 収納率 90.0% 収入見込額 1,103,447	1,103,447
2 後期高齢者支援金等分現年課税分	327,902	後期高齢者支援金等分 調定見込額 382,640 軽減減額 18,304 差引調定見込額 364,336 収納率 90.0% 収入見込額 327,902	327,902
3 介護納付金分現年課税分	110,261	介護納付金分 調定見込額 130,765 軽減減額 4,028 差引調定見込額 126,737 収納率 87.0% 収入見込額 110,261	110,261
4 医療給付費分滞納繰越分	67,136	医療給付費分 調定見込額 335,684 収納率 20.0% 収入見込額 67,136	67,136
5 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	19,515	後期高齢者支援金等分 調定見込額 97,576 収納率 20.0% 収入見込額 19,515	19,515
6 介護納付金分滞納繰越分	10,205	介護納付金分 調定見込額 51,028 収納率 20.0% 収入見込額 10,205	10,205
1 医療給付費分現年課税分	3,410	医療給付費分 調定見込額 3,731 軽減減額 160 差引調定見込額 3,571 収納率 95.5% 収入見込額 3,410	3,410
2 後期高齢者支援金等分現年課税分	1,011	後期高齢者支援金等分 調定見込額 1,105 軽減減額 46 差引調定見込額 1,059 収納率 95.5% 収入見込額 1,011	1,011
3 介護納付金分現年課税分	862	介護納付金分 調定見込額 903 軽減減額 0 差引調定見込額 903 収納率 95.5% 収入見込額 862	862
4 医療給付費分滞納繰越分	489	医療給付費分 調定見込額 2,446 収納率 20.0% 収入見込額 489	489

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
計	1,644,547	1,964,909	320,362

## (款) 2 一部負担金

## (項) 1 一部負担金

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
計	4	4	0

## (款) 3 使用料及び手数料

## (項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1,600	1,900	300
計	1,601	1,901	300

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 4 国庫支出金

## (項) × 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
× 療養給付費等負担金	0	1	1
計	0	1	1

## (款) 5 県支出金

## (項) 1 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1 保険給付費等負担金	21,393	25,046	3,653

区 分 節		金額	説明	
5	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	145	後期高齢者支援金等分 調定見込額	729
			収納率	20.0%
			収入見込額	145
6	介護納付金分滞納繰越分	164	介護納付金分 調定見込額	821
			収納率	20.0%
			収入見込額	164

(単位 千円)

区 分 節		金額	説明	
1	現年分	1		
2	滞納繰越分	1		
1	現年分	1		
2	滞納繰越分	1		

(単位 千円)

区 分 節		金額	説明	
1	総務手数料	1		
1	督促手数料	1,600		

(単位 千円)

区 分 節		金額	説明	
1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 [ 6 / 10 ]	1

(単位 千円)

区 分 節		金額	説明	

(単位 千円)

区 分 節		金額	説明	
1	特定健康診査等負担金	21,393		

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
計	21,393	25,046	3,653

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1 保険給付費等交付金	5,697,013	5,825,935	128,922
計	5,697,013	5,825,935	128,922

(款) 5 県支出金

(項) 3 財政安定化基金交付金

目	本年度	前年度	比較
1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 財産収入

(項) 2 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較
1 物品売払収入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	716,680	749,298	32,618

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 普通交付金	5,626,461	
2 特別交付金	70,552	保険者努力支援分 35,408 特別調整交付金分(市町村分) 23,406 都道府県繰入金(2号分) 11,738

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政安定化基金交付金	1	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	1	国民健康保険支払準備基金積立金利子 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 物品売払収入	1	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	251,573	医療分 176,352 後期高齢者支援金分 51,311 介護分 23,910
2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	155,223	医療分 111,168 後期高齢者支援金分 32,950 介護分 11,105
3 職員給与費等繰入金	176,047	
4 出産育児一時金等繰入金	22,400	
5 財政安定化支援事業繰入金	21,019	

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
計	716,680	749,298	32,618

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 基金繰入金	31,014	1	31,013
計	31,014	1	31,013

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	1	68,072	68,071
× 療養給付費等繰越金	0	1	1
計	1	68,073	68,072

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 延滞金	8,300	8,300	0
2 加算金	2	2	0
3 過料	2	2	0
計	8,304	8,304	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 滞納処分費	1	1	0
2 一般被保険者第三者納付金	6,000	6,000	0

区 分 節		金額	説明
6	その他一般会計繰入金	90,418	

(単位 千円)

区 分 節		金額	説明
1	支払準備基金繰入金	31,014	

(単位 千円)

区 分 節		金額	説明
1	繰越金	1	

(単位 千円)

区 分 節		金額	説明
1	一般被保険者延滞金	8,000	
2	退職被保険者等延滞金	300	
1	一般被保険者加算金	1	
2	退職被保険者等加算金	1	
1	一般被保険者過料	1	
2	退職被保険者等過料	1	

(単位 千円)

区 分 節		金額	説明
1	預金利子	1	

(単位 千円)

区 分 節		金額	説明
1	滞納処分費	1	
1	一般被保険者第三者納付金	6,000	療養給付費返納金 5,998 療養費返納金 1 高額療養費返納金 1

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
3 退職被保険者等第三者納付金	3	1,000	997
4 一般被保険者返納金	6	6	0
5 退職被保険者等返納金	6	6	0
6 雑入	5,336	5,787	451
計	11,352	12,800	1,448

(款) × 療養給付費等交付金

(項) × 療養給付費等交付金

目	本年度	前年度	比較
× 療養給付費等交付金	0	1	1
計	0	1	1

区 分 節		金額	説明
1	退職被保険者等第三者納付金	3	療養給付費返納金 療養費返納金 高額療養費返納金
1	一般被保険者返納金	6	療養給付費返納金 療養費返納金 高額療養費返納金 療養給付費返納金(過年度) 療養費返納金(過年度) 高額療養費返納金(過年度)
1	退職被保険者等返納金	6	療養給付費返納金 療養費返納金 高額療養費返納金 療養給付費返納金(過年度) 療養費返納金(過年度) 高額療養費返納金(過年度)
1	雑入	5,336	雇用保険被保険者掛金 特定健診負担金 指定公費負担医療負担金 イベント参加者負担金

(単位 千円)

区 分 節		金額	説明

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	79,717	89,451	9,734			
2 連合会負担金	2,387	2,502	115			
計	82,104	91,953	9,849			

内訳	節		説明
	区分	金額	
79,717			<b>職員等人件費 52,691</b>
	2 給料	26,026	2 職員給 26,026
	3 職員手当等	18,346	3 扶養手当 720
	4 共済費	8,319	3 期末手当 6,008
	9 旅費	27	3 勤勉手当 4,286
	11 需用費	2,355	3 通勤手当 258
	12 役務費	13,375	3 時間外勤務手当 2,552
	13 委託料	7,078	3 児童手当 840
	14 使用料及び賃借料	465	3 退職手当負担金 3,682
	19 負担金補助及び交付金	3,691	4 職員共済組合納付金 8,278
	27 公課費	35	4 地方公務員災害補償負担金 41
			<b>国民健康保険一般事務費 27,026</b>
			9 普通旅費 27
			11 文具用紙代 61
			11 追録・定期刊行物等購入費 332
			11 事務事業用品費 175
			11 自動車燃料 112
			11 印刷製本費 1,191
			11 印刷機器用品費 371
			11 車両修繕 113
			12 郵便料 9,107
			12 手数料 4,199
			12 自動車保険料 26
			12 自動車任意保険料 43
			13 新保険者事務共同電算処理システム委託料 4,984
			13 国保情報集約システム委託料 2,094
			14 システム使用料 465
			19 電算処理負担金 3,691
			27 自動車重量税 35
2,387	19 負担金補助及び交付金	2,387	<b>国民健康保険連合会関係経費 2,387</b>
			19 国保連合会負担金 2,365
			19 第三者行為求償事務負担金 22
82,104			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 徴税総務費	55,875	57,126	1,251	1		10

内訳	節		説明
	区分	金額	
55,864			<b>職員等人件費 46,193</b>
	2 給料	22,258	2 職員給 22,258
	3 職員手当等	16,626	3 扶養手当 438
	4 共済費	7,309	3 期末手当 5,222
	9 旅費	13	3 勤勉手当 3,755
	11 需用費	451	3 通勤手当 485
	12 役務費	50	3 管理職手当 360
	19 負担金補助及び交付金	9,168	3 時間外勤務手当 2,561
			3 住居手当 324
			3 児童手当 360
			3 退職手当負担金 3,121
			4 職員共済組合納付金 7,237
			4 地方公務員災害補償負担金 40
			4 社会保険料 32
			<b>徴税一般事務費 9,682</b>
			9 普通旅費 13
			11 文具用紙代 9
			11 事務事業用品費 30

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 賦課徴収費	12,786	12,784	2			1,600
3 滞納処分費	1	1	0			1
計	68,662	69,911	1,249	1		1,611

内訳	節		説明
	一般財源	区分	
			11 印刷製本費 138 11 印刷機器用品費 274 12 郵便料 50 19 電算処理負担金 9,168
11,186	1 報酬 11 需用費 12 役務費 27 公課費	3,519 2,306 6,935 26	<b>保険税徴収経費 12,786</b> 1 国民健康保険税徴収嘱託員報酬 3,519 11 電算指定用紙代 816 11 事務事業用品費 34 11 自動車燃料 328 11 印刷製本費 939 11 印刷機器用品費 24 11 車両修繕 165 12 郵便料 4,059 12 手数料 2,792 12 自動車保険料 26 12 自動車任意保険料 58 27 自動車重量税 26
	12 役務費	1	<b>滞納処分経費 1</b> 12 郵便料 1
67,050			

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 運営協議会費	639	1,061	422			
計	639	1,061	422			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	一般財源	区分	
639	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	394 82 77 3 83	<b>国民健康保険運営協議会経費 639</b> 1 国民健康保険運営協議会委員報酬 394 9 普通旅費 74 9 費用弁償 8 11 追録・定期刊行物等購入費 57 11 食糧費 15 11 印刷製本費 5 12 郵便料 3 19 会議等参加負担金 52 19 県国保連協会長会負担金 31
639			

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 趣旨普及費	2,325	2,759	434			
計	2,325	2,759	434			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	一般財源	区分	
2,325	11 需用費 14 使用料及び賃借料	2,324 1	<b>国民健康保険趣旨普及事業 2,325</b> 11 啓発等用品費 388 11 印刷製本費 1,936 14 会場借上料 1
2,325			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者療養給付費	4,800,000	4,800,000	0	4,794,000		6,000
2 退職被保険者等療養給付費	100,000	200,000	100,000	99,997		3
3 一般被保険者療養費	36,000	46,000	10,000	35,997		3
4 退職被保険者等療養費	500	1,500	1,000	497		3
5 審査支払手数料	14,159	16,146	1,987	14,159		
計	4,950,659	5,063,646	112,987	4,944,650		6,009

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	19 負担金補助及び交付金	4,800,000	療養給付事業 19 療養給付費 4,800,000
	19 負担金補助及び交付金	100,000	療養給付事業 19 療養給付費 100,000
	19 負担金補助及び交付金	36,000	療養支給事業 19 療養費 36,000
	19 負担金補助及び交付金	500	療養支給事業 19 療養費 500
	12 役務費	14,159	診療報酬審査経費 12 医療費等審査手数料 14,159

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者高額療養費	670,000	670,000	0	669,997		3
2 退職被保険者等高額療養費	10,000	35,000	25,000	9,997		3
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,355	1,256	99	1,355		
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	262	245	17	262		
計	681,617	706,501	24,884	681,611		6

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	19 負担金補助及び交付金	670,000	一般被保険者高額療養費 670,000 19 高額療養費(月間) 665,680 19 高額療養費(年間) 4,320
	19 負担金補助及び交付金	10,000	退職被保険者等高額療養費 10,000 19 高額療養費 10,000
	19 負担金補助及び交付金	1,355	一般被保険者高額介護合算療養費 1,355 19 高額介護合算療養費 1,355
	19 負担金補助及び交付金	262	退職被保険者等高額介護合算療養費 262 19 高額介護合算療養費 262

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 移送費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者移送費	100	100	0	100		
2 退職被保険者等移送費	100	100	0	100		
計	200	200	0	200		

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	19 負担金補助及び交付金	100	患者移送費 100 19 患者移送費 100
	19 負担金補助及び交付金	100	患者移送費 100 19 患者移送費 100

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 出産育児一時金	33,600	44,100	10,500			

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	19 負担金補助及び交付金	33,600	出産育児一時金支給経費 33,600 19 出産育児一時金 33,600

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 支払手数料	17	23	6			
計	33,617	44,123	10,506			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 葬祭費	6,500	6,500	0			
計	6,500	6,500	0			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者医療給付費分	1,454,254	1,778,643	324,389	61,409		
2 退職被保険者等医療給付費分	676	6,928	6,252			
計	1,454,930	1,785,571	330,641	61,409		

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	509,578	526,563	16,985			
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	271	2,290	2,019			
計	509,849	528,853	19,004			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護納付金分	196,214	202,258	6,044			
計	196,214	202,258	6,044			

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
17	12 役務費	17	出産育児一時金支給経費 12 手数料
33,617			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
6,500	19 負担金補助及び交付金	6,500	葬祭費支給経費 19 葬祭費
6,500			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
1,392,845	19 負担金補助及び交付金	1,454,254	国民健康保険事業費納付金 19 一般被保険者医療給付費納付金
			1,454,254
676	19 負担金補助及び交付金	676	国民健康保険事業費納付金 19 退職被保険者等医療給付費納付金
			676
1,393,521			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
509,578	19 負担金補助及び交付金	509,578	国民健康保険事業費納付金 19 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
			509,578
271	19 負担金補助及び交付金	271	国民健康保険事業費納付金 19 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金
			271
509,849			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
196,214	19 負担金補助及び交付金	196,214	国民健康保険事業費納付金 19 介護納付金分納付金
			196,214
196,214			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

## (款) 4 共同事業拠出金

## (項) 1 共同事業拠出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 その他共同事業事務費拠出金	2	3	1			
計	2	3	1			

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
2	19 負担金補助及び交付金	2	共同事業拠出経費 19 事務費拠出金
2			

## (款) 5 保健事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 特定健康診査等事業費	100,222	107,512	7,290	21,393		5,028
計	100,222	107,512	7,290	21,393		5,028

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
73,801			
1 報酬		1,126	職員等人件費
2 給料		10,888	2 職員給
3 職員手当等		6,564	3 期末手当
4 共済費		3,289	3 勤勉手当
8 報償費		3,869	3 通勤手当
9 旅費		11	3 時間外勤務手当
11 需用費		1,372	3 住居手当
12 役務費		2,552	3 退職手当負担金
13 委託料		58,920	4 職員共済組合納付金
14 使用料及び賃借料		45	4 地方公務員災害補償負担金
19 負担金補助及び交付金		11,586	4 社会保険料
			特定健康診査事業経費
			1 特定健康診査嘱託員報酬
			8 看護師等報償
			9 普通旅費
			11 電算指定用紙代
			11 印刷製本費
			11 印刷機器用品費
			12 郵便料
			12 手数料
			13 特定健康診査委託料
			14 会場借上料
			19 人間ドック健診補助金
			19 特定健康診査等データ管理システム負担金
			19 電算処理負担金
			特定保健指導事業経費
			8 講師謝礼
			8 看護師等報償
			11 啓発等用品費
			11 事務事業用品費
			11 自動車燃料
			11 印刷製本費
			11 印刷機器用品費
			12 郵便料
73,801			

## (款) 5 保健事業費

## (項) 2 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 保健衛生普及費	759	706	53			
2 疾病予防費	17,631	17,647	16	9,144		120

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
759			
11 需用費		759	保健衛生普及事業
			11 啓発等用品費
			11 印刷製本費
8,367			
11 需用費		2,600	疾病予防事業
12 役務費		6,038	11 文具用紙代

## (款) 4 共同事業拠出金

## (項) 1 共同事業拠出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	18,390	18,353	37	9,144		120

## (款) 6 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 準備積立金	1	1	0			1
計	1	1	0			1

## (款) 7 公債費

## (項) 1 一般公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 利子	1	1	0			
計	1	1	0			

## (款) 8 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0			

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	13 委託料	8,531	11 記念品代 1,254
	14 使用料及び賃借料	462	11 事務事業用品費 33
			11 食糧費 351
			11 印刷製本費 308
			11 印刷機器用品費 69
			12 郵便料 18
			12 手数料 1,738
			13 健康優良家庭記念品配送業務委託料 179
			13 各種大会警備委託料 281
			13 市報折込み委託料 44
			13 医療費等データ分析業務委託料 2,750
			13 医療機関等受診勧奨事業委託料 1,554
			13 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 2,772
			13 重複服薬者等適正化事業委託料 330
			14 車等借上料 242
			14 備品借上料 220
			<b>医療費適正化対策事業 5,448</b>
			11 啓発等用品費 363
			11 印刷製本費 182
			12 郵便料 4,282
			13 新保険者事務共同電算処理システム委託料 621
9,126			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	25 積立金	1	<b>基金積立金 1</b>
			25 国民健康保険支払準備基金利子積立金 1

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
1	23 償還金利子及び割引料	1	<b>利子償還金 1</b>
			23 一時借入金等利子 1
1			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
10,000	23 償還金利子及び割引料	10,000	<b>保険税還付金 10,000</b>
			23 保険税過誤納還付金 10,000

## (款) 5 保健事業費

## (項) 2 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 退職被保険者等保険税還付金	500	1,500	1,000			
3 一般被保険者還付加算金	250	250	0			
4 退職被保険者等還付加算金	50	100	50			
5 償還金	3	4	1			
計	10,803	11,854	1,051			

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
500	23 償還金利子及び割引料	500	<b>保険税還付金</b> 23 保険税過誤納還付金 <b>500</b> 500
250	23 償還金利子及び割引料	250	<b>還付加算金</b> 23 保険税過誤納加算金 <b>250</b> 250
50	23 償還金利子及び割引料	50	<b>還付加算金</b> 23 保険税過誤納加算金 <b>50</b> 50
3	23 償還金利子及び割引料	3	<b>償還金</b> 23 保険給付費等交付金償還金 <b>3</b> 23 その他国庫支出金等返還金 1 23 その他県支出金等返還金 1
10,803			

(款) 8 諸支出金

(項) 2 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 延滞金	1	1	0			
計	1	1	0			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
1	22 補償補填及び賠償金	1	<b>延滞金</b> 22 延滞金 <b>1</b> 1
1			

(款) 8 諸支出金

(項) 3 指定公費負担医療費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 指定公費負担医療費	178	217	39			178
計	178	217	39			178

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	19 負担金補助及び交付金	178	<b>指定公費負担医療支給事業</b> 19 指定公費負担医療費 <b>178</b> 178

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	15,000	15,000	0			
計	15,000	15,000	0			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
15,000			
15,000			

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与				費		合 計	備 考		
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月 分)	地域手当	寒冷地手当	その他の 手 当			計	
本 年 度	そ の 他 の 特 別 職	19	5,039					5,039	43	5,082	
前 年 度	そ の 他 の 特 別 職	24	15,574					15,574	2,104	17,678	
比 較	そ の 他 の 特 別 職	△ 5	△ 10,535					△ 10,535	△ 2,061	△ 12,596	

2. 一般職

(単位 千円)

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与			費		合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	18		59,172	41,536		100,708	18,874	119,582
前 年 度	18		59,411	39,268		98,679	18,688	117,367
比 較			△ 239	2,268		2,029	186	2,215

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	日直手当	児童手当	管理職特別 勤 務 手 当	退職手当 負 担 金
前 年 度	678		13,719	9,699	800		360	4,670					600		720		8,022
比 較	480		54	205	15			713							480		321

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 239	給与改定に伴う増減分		173	給与改定の状況(前年度) 給料の平均改定率 0.2% 給与の改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分		835	平均昇給率 2.05%
		その他の増減分		△ 1,247	昇格に伴う増 727 会計間の異動に伴う減 △ 1,951 その他の減 △ 23
職 員 手 当	2,268	その他の増減分		2,268	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	区 分	一 般 行 政 職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	30年1月1日現在	平均給料月額(円)
	265,872	平均給与月額(円)	268,722
	323,767	平均給与月額(円)	292,744
	平均年齢(歳)		平均年齢(歳)
	35.7		36.5

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	7	38.9	30年1月1日現在	1級	6	33.3
	2級	2	11.1		2級	2	11.1
	3級	4	22.2		3級	5	27.8
	4級	4	22.2		4級	4	22.2
	5級	1	5.6		5級	1	5.6
	6級				6級		
	7級				7級		
	計	18	100.0		計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 主事補等	主 幹 等	主 任 等	係 長	課 長 副 参 事 課長補佐	次 長 参 事 等	部 長 等

エ 昇給

区 分	一 般 行 政 職		区 分	一 般 行 政 職			
	職 員 数 (A) (人)			職 員 数 (A) (人)			
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	前 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	15		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)		14		4号給 (人)	15
		6号給 (人)				6号給 (人)	
		8号給 (人)				8号給 (人)	
		(人)				(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	77.8		比 率 (B) / (A) (%)	83.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 の よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 歳入歳出予算事項別明細書

下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	35,174	38,372	3,198
2 使用料及び手数料	621,703	614,316	7,387
3 国庫支出金	79,750	63,909	15,841
4 県支出金	8,010	5,000	3,010
5 繰入金	1,270,421	1,271,915	1,494
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	34,144	33,724	420
8 市債	292,400	141,100	151,300
歳入合計	2,341,603	2,168,337	173,266

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道費	1,104,291	906,709	197,582
2 公債費	1,234,812	1,259,128	24,316
3 予備費	2,500	2,500	0
歳出合計	2,341,603	2,168,337	173,266

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
87,760	292,400	548,195	175,936
		132,031	1,102,781
			2,500
87,760	292,400	680,226	1,281,217

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 受益者負担金	35,174	38,372	3,198
計	35,174	38,372	3,198

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道使用料	621,594	614,152	7,442
計	621,594	614,152	7,442

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道手数料	109	164	55
計	109	164	55

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道費国庫補助金	79,750	63,909	15,841
計	79,750	63,909	15,841

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道費県補助金	8,010	5,000	3,010
計	8,010	5,000	3,010

節		説明	
区分	金額		
1 流域関連公共下水道事業負担金	9,272	受益者負担金(現年度分) 受益者負担金(過年度分)	7,693 1,579
2 公共下水道事業負担金	25,222	受益者負担金(現年度分) 受益者負担金(過年度分)	22,684 2,538
3 汚水処理負担金	680	汚水処理負担金	680

節		説明	
区分	金額		
1 流域関連公共下水道使用料	483,435	下水道使用料(現年度分) 下水道使用料(過年度分)	478,144 5,291
2 公共下水道使用料	138,159	下水道使用料(現年度分) 下水道使用料(過年度分)	136,772 1,387

節		説明	
区分	金額		
1 流域関連公共下水道手数料	103	督促手数料 指定証交付手数料	10 93
2 公共下水道手数料	6	督促手数料	6

節		説明	
区分	金額		
1 流域関連公共下水道事業費補助金	47,750	流域関連公共下水道事業補助金 [ 1 / 2 ]	47,750
2 公共下水道事業費補助金	32,000	公共下水道事業補助金 [ 1 / 2 ]	32,000

節		説明	
区分	金額		
1 下水道接続支援事業費補助金	8,010	下水道接続支援事業費補助金 [ 1 / 2 ・ 定額 ]	8,010

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

## (款) 5 繰入金

## (項) 1 繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	1,270,421	1,271,915	1,494
計	1,270,421	1,271,915	1,494

## (款) 6 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 7 諸収入

## (項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	34,085	33,665	420
2 弁償金	59	59	0
計	34,144	33,724	420

## (款) 8 市債

## (項) 1 市債

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 下水道債	292,400	141,100	151,300
計	292,400	141,100	151,300

区分節		金額	説明
1	一般会計繰入金	1,270,421	

区分節		金額	説明
1	繰越金	1	

区分節		金額	説明
1	雑入	34,085	石岡下水道計画図代 雇用保険被保険者掛金 下水道施設移転補償費 8 3 34,074
1	弁償金	59	原子力発電所事故損害賠償金 59

区分節		金額	説明
1	流域関連公共下水道事業債	142,000	
2	公共下水道事業債	129,000	
3	流域下水道事業債	21,400	

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

3 歳 出

( 款 ) 1 下水道費

( 項 ) 1 下水道管理費

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 下水道総務費	58,547	55,975	2,572		27,800	2,694
2 流域関連公共下水道維持費	347,360	340,930	6,430			340,774

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
28,053	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金 23 償還金利子及び割引料 27 公課費	90 11,670 9,079 3,961 18 964 1,641 27,830 3,229 56 9	<b>職員等人件費 24,710</b> 2 職員給 11,670 3 扶養手当 360 3 期末手当 2,889 3 勤勉手当 2,059 3 通勤手当 326 3 管理職手当 900 3 時間外勤務手当 529 3 児童手当 420 3 退職手当負担金 1,596 4 職員共済組合納付金 3,925 4 地方公務員災害補償負担金 36 <b>流域関連公共下水道一般管理運営経費 29,959</b> 1 下水道事業審議会委員報酬 90 9 普通旅費 11 11 文具用紙代 20 11 電算指定用紙代 152 11 事務事業用品費 13 11 印刷製本費 39 11 印刷機器用品費 23 12 郵便料 20 12 手数料 2 13 地方公営企業法適用化業務委託料 27,830 19 茨城県公共料金等暴力対策協議会会費 10 19 電算処理負担金 1,450 19 日本下水道協会負担金 147 19 茨城県下水道協会負担金 33 19 県下水道整備促進協議会負担金 33 19 霞ヶ浦湖北流域下水道整備推進協議会負担金 39 23 過誤納返還金 47 <b>公共下水道一般管理運営経費 3,878</b> 9 普通旅費 7 11 文具用紙代 40 11 電算指定用紙代 287 11 事務事業用品費 21 11 自動車燃料 110 11 印刷製本費 154 11 印刷機器用品費 20 11 車両修繕 85 12 郵便料 817 12 電話料 51 12 手数料 690 12 自動車保険料 18 12 自動車任意保険料 43 19 電算処理負担金 1,517 23 過誤納返還金 9 27 自動車重量税 9
6,586	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	1,264 6,534 4,414 2,438 22 8,869 2,663 56,728	<b>職員等人件費 13,386</b> 2 職員給 6,534 3 扶養手当 240 3 期末手当 1,558 3 勤勉手当 1,103 3 通勤手当 75 3 時間外勤務手当 273 3 児童手当 240

( 款 ) 1 下水道費

( 項 ) 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3 公共下水道維持費	170,774	156,330	14,444			137,511

内訳	区 分		金額	説明
	一般財源			
				14 使用料及び賃借料 22 15 工事請負費 4,141 19 負担金補助及び交付金 221,658 27 公課費 38,607
				3 退職手当負担金 925 4 職員共済組合納付金 2,222 4 地方公務員災害補償負担金 18 4 社会保険料 198 <b>使用料徴収経費 33,887</b> 1 下水道料金徴収等嘱託員報酬 1,264 11 印刷製本費 10 12 郵便料 40 12 手数料 1,819 13 メーター検針委託料 27,207 13 システム改修委託料 1,894 19 料金徴収負担金 1,653 <b>下水道ポンプ・管きょ維持管理経費 300,087</b> 9 普通旅費 22 11 施設維持管理用品費 119 11 被服類購入費 63 11 事務事業用品費 20 11 自動車燃料 110 11 電気料 8,480 11 車両修繕 67 12 電話料 591 12 手数料 18 12 火災保険料 41 12 自動車保険料 26 12 自動車任意保険料 13 12 その他保険料 115 13 施設夜間警備業務委託料 396 13 管渠内調査・清掃委託料 1,023 13 ポンプ場運転管理・施設清掃委託料 17,384 13 電気設備保守保安委託料 537 13 除草委託料 61 13 下水道台帳作成委託料 3,047 13 水質分析委託料 2,816 13 高木剪定委託料 97 13 システム改修委託料 2,266 14 借地料 22 15 機械器具点検整備工事 1,041 15 舗装補修工事 1,300 15 マンホール調整工事 1,500 15 管補修工事 300 19 流域下水道事業維持負担金 220,005 27 自動車重量税 7 27 消費税 38,600
	33,263		2,736	<b>職員等人件費 5,152</b> 2 職員給 2,736 3 期末手当 593 3 勤勉手当 435 3 通勤手当 24 3 時間外勤務手当 98 3 退職手当負担金 388 4 職員共済組合納付金 871 4 地方公務員災害補償負担金 7 <b>下水道ポンプ・管きょ維持管理経費 165,622</b> 11 文具用紙代 3 11 電気料 33,042 12 電話料 2,240 12 火災保険料 100 12 その他保険料 100 13 ポンプ場運転管理・施設清掃

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
4 水洗化普及費	10,775	13,157	2,382	8,010		2,765
計	587,456	566,392	21,064	8,010	27,800	483,744

内 訳	節		説明
	一般財源	区 分	
			委託料 9,268 13 電気設備保守保安委託料 671 13 下水道台帳作成委託料 2,750 13 汚泥処理委託料 25,765 13 八郷水処理センター維持管理業務委託料 64,310 13 放射線濃度測定委託料 60 14 借地料 44 14 その他使用料 19 15 機械器具点検整備工事 24,000 15 舗装補修工事 2,500 15 マンホール調整工事 750
	11 需用費 19 負担金補助及び交付金		水洗化普及促進事業 10,775 11 啓発等用品費 165 19 下水道接続支援事業費補助金 10,610
67,902			

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 流域関連公共下水道整備事業費	302,376	180,160	122,216	47,750	114,200	41,767

(単位 千円)

内 訳	節		説明
	一般財源	区 分	
98,659	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金 22 補償補填及び賠償金	4,138 3,619 1,530 42 937 41 95,157 2,617 186,125 10 3,160 5,000	職員等人件費 9,287 2 職員給 4,138 3 扶養手当 480 3 期末手当 1,091 3 勤勉手当 723 3 通勤手当 86 3 時間外勤務手当 513 3 児童手当 140 3 退職手当負担金 586 4 職員共済組合納付金 1,517 4 地方公務員災害補償負担金 13 流域関連公共下水道整備事業(補助) 9 普通旅費 31 11 文具用紙代 200 11 追録・定期刊行物等購入費 148 11 被服類購入費 82 11 事務事業用品費 100 11 自動車燃料 110 11 印刷製本費 50 11 印刷機器用品費 171 12 郵便料 41 13 下水道施設ストックマネジメント調査設計業務委託料 7,000 13 汚水処理事業広域化共同化調査業務委託料 20,000 15 管渠埋設工事 68,500 18 作業用備品 10 流域関連公共下水道整備事業(単独) 9 普通旅費 11 11 食糧費 3 11 備品修繕 73 13 設計委託料 61,382 13 下水道全体計画・事業認可変更委託料 300

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 公共下水道整備事業費	189,304	129,221	60,083	32,000	129,000	22,684
3 流域下水道事業費	25,155	30,936	5,781		21,400	
計	516,835	340,317	176,518	79,750	264,600	64,451

内 訳	節		説明
	区 分	金 額	
一般財源			
			13 水質調査委託料 55 14 会場借上料 8 14 借地料 5 14 システム使用料 1,967 15 管渠埋設工事 110,625 19 会議等参加負担金 10 22 上水道移設補償 5,000 <b>流域関連公共下水道整備事業(単独・雨水) 17,207</b> 13 測量・設計委託料 2,640 13 除草委託料 3,780 14 借地料 637 15 雨水幹線復旧工事 7,000 19 山王川護岸復旧工事負担金 3,150
5,620		2,577	<b>職員等人件費 5,806</b>
		2,396	2 職員給 2,577
		833	3 扶養手当 198
		17	3 期末手当 602
		1,749	3 勤勉手当 409
		87	3 通勤手当 86
		48,432	3 時間外勤務手当 606
		119	3 児童手当 130
		131,071	3 退職手当負担金 365
		14	4 職員共済組合納付金 824
		2,000	4 地方公務員災害補償負担金 9
		9	<b>公共下水道整備事業(補助) 65,910</b>
			11 文具用紙代 200
			11 事務事業用品費 100
			11 自動車燃料 110
			11 印刷機器用品費 1,160
			11 車両修繕 111
			12 郵便料 25
			12 手数料 14
			12 自動車保険料 18
			12 自動車任意保険料 30
			13 下水道施設ストックマネジメント調査設計業務委託料 13,000
			14 備品借上料 119
			15 管渠埋設工事 51,000
			18 作業用備品 14
			27 自動車重量税 9
			<b>公共下水道整備事業(単独) 117,588</b>
			9 普通旅費 17
			11 食糧費 9
			11 備品修繕 59
			13 設計委託料 34,067
			13 下水道施設台帳補正委託料 1,265
			13 水質調査委託料 100
			15 管渠埋設工事 80,071
			22 上水道移設補償 2,000
	3,755		<b>流域下水道事業 25,155</b>
		25,155	19 流域下水道事業負担金 25,155
	108,034		

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 元金	983,021	987,432	4,411			
2 利子	251,791	271,696	19,905			132,031
計	1,234,812	1,259,128	24,316			132,031

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	2,500	2,500	0			
計	2,500	2,500	0			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
983,021	23 償還金利子及び割引料	983,021	<b>流域関連公共下水道元金償還費</b> <b>579,836</b> 23 一般長期債元金 579,836 <b>公共下水道元金償還費</b> <b>403,185</b> 23 一般長期債元金 403,185
119,760	23 償還金利子及び割引料	251,791	<b>流域関連公共下水道利子償還費</b> <b>132,031</b> 23 一般長期債利子 132,031 <b>公共下水道利子償還費</b> <b>119,760</b> 23 一般長期債利子 119,760
1,102,781			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
2,500			
2,500			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与				費		共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月 分)	地域手当	寒冷地手当	その他の 手 当			
本 年 度	そ の 他 の 特 別 職	10	1,354					198	1,552	
前 年 度	そ の 他 の 特 別 職	10	1,328					198	1,526	
比 較	そ の 他 の 特 別 職		26						26	

2. 一般職

(単位 千円)

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	費 計			
本 年 度	8		27,655	21,046		9,442	58,143	
前 年 度	8		26,903	20,365		8,814	56,082	
比 較			752	681		628	2,061	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	日直手当	児童手当	管理職特別 勤 務 手 当	退職手当 負 担 金
前 年 度	876		6,474	4,492	685		900	1,996					468		840		3,634
比 較	402		259	237	△ 88			23					△ 468		90		226

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	752	給与改定に伴う増減分		73	給与改定の状況 (前年度) 給料の平均改定率 0.2% 給与の改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分		487	平均昇給率 2.11%
		その他の増減分		192	昇格に伴う増 244 会計間の異動に伴う減 △52
職 員 手 当	681	その他の増減分		681	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	区 分	一 般 行 政 職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	30年1月1日現在	平均給料月額(円)
	281,300	平均給与月額(円)	272,975
	338,399	平均給与月額(円)	317,727
	平均年齢(歳)		平均年齢(歳)
	38.6		37.0

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	1	12.5	30年1月1日現在	1級	2	25.0
	2級	3	37.5		2級	2	25.0
	3級				3級		
	4級	2	25.0		4級	2	25.0
	5級	2	25.0		5級	2	25.0
	6級				6級		
	7級				7級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 主事補等	主 幹 等	主 任 等	係 長	課 長 副 参 事 課長補佐	次 長 参 事 等	部 長 等

エ 昇給

区 分	一 般 行 政 職		区 分	一 般 行 政 職			
	職 員 数 (A) (人)			職 員 数 (A) (人)			
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	前 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)		8		4号給 (人)	6
		6号給 (人)				6号給 (人)	
		8号給 (人)				8号給 (人)	
		(人)				(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 の よ る 置 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体		計 画			前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					特 定 財 源		一 般 財 源						
国県支出金	地方債	その他											
1 下水道費	1 下水道管理費	流域関連公共下水道一般管理運営経費	28	3,564		3,500		64					0.0
			29	10,120		10,100		20	12,474	12,474		12,474	18.5
			30	25,960		25,900		60		27,170		27,170	40.3
			31	27,830		27,800		30		27,830		27,830	41.2
			計	67,474		67,300		174	12,474	39,644	27,830	67,474	
1 下水道費	2 下水道建設費	山王川護岸復旧事業	31	3,150				3,150		3,150	3,150		2.4
			32	129,100				129,100				129,100	97.6
			計	132,250				132,250		3,150	3,150	129,100	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限	前 年 度 末 支 出 ( 見 込 )		当 期		左 の 財 源 内 訳			
		期	金 額	期	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
八郷中継ポンプ場等施設維持管理業務委託料	20,521	平成30年度	11,470	平成31年度	9,051				9,051
八郷水処理センター料	128,132	平成30年度	64,066	平成31年度	64,066				64,066

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 当起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
流域関連公共下水道	6,461,748	6,076,153	142,000	522,999	5,695,154
流域下水道	710,550	674,809	21,400	54,429	641,780
公共下水道	2,332,816	2,177,054		158,498	2,018,556
特定環境保全公共下水道	5,116,561	4,918,218	129,000	243,766	4,803,452
流域関連公共下水道 災害復旧事業債	54,400	52,117		2,408	49,709
公共下水道災害復旧事業債	20,800	19,892		921	18,971
計	14,696,875	13,918,243	292,400	983,021	13,227,622

# 歳入歳出予算事項別明細書

駐車場特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料	28,082	27,600	482
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	28,084	27,602	482

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 駐車場費	5,492	5,471	21
2 諸支出金	22,192	21,731	461
3 予備費	400	400	0
歳出合計	28,084	27,602	482

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		5,492	
		22,192	
		399	1
		28,083	1

2 歳 入

(款) 1 使用料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	28,082	27,600	482
計	28,082	27,600	482

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

区 分 節		金 額	説 明
1 使用料		28,082	

区 分 節		金 額	説 明
1 繰越金		1	

区 分 節		金 額	説 明
1 雑入		1	定期駐車券再交付手数料 1

(款) 1 使用料

(項) 1 使用料

3 歳 出

( 款 ) 1 駐 車 場 費

( 項 ) 1 駐 車 場 管 理 費

( 単 位 千 円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 業 務 管 理 費	5,492	5,471	21			5,492
計	5,492	5,471	21			5,492

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	9 旅費	6	<b>駐 車 場 管 理 運 営 経 費</b> <b>5,492</b> 9 普通旅費 6 11 施設維持管理用品費 154 11 印刷製本費 60 11 電気料 888 11 水道料 18 11 下水道使用料 17 11 その他施設修繕 211 12 電話料 72 12 火災保険料 2 12 その他保険料 92 13 機械器具等保守点検委託料 700 13 駐 車 場 管 理 委 託 料 1,973 22 補償補填及び賠償金 1 27 消費税 1,298
	11 需用費	1,348	
	12 役務費	166	
	13 委託料	2,673	
	22 補償補填及び賠償金	1	
	27 公課費	1,298	

( 款 ) 2 諸 支 出 金

( 項 ) 1 繰 出 金

( 単 位 千 円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一 般 会 計 繰 出 金	22,192	21,731	461			22,192
計	22,192	21,731	461			22,192

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	28 繰出金	22,192	<b>一 般 会 計 繰 出 金</b> <b>22,192</b> 28 一般会計へ繰出 22,192

( 款 ) 3 予 備 費

( 項 ) 1 予 備 費

( 単 位 千 円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予 備 費	400	400	0			399
計	400	400	0			399

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1			
1			

( 款 ) 1 駐 車 場 費

( 項 ) 1 駐 車 場 管 理 費

# 歲入歲出予算事項別明細書

農業集落排水事業特別會計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,709	1,804	95
2 使用料及び手数料	46,672	46,152	520
3 県支出金	3,425	1,080	2,345
4 財産収入	183	209	26
5 繰入金	292,227	289,565	2,662
6 繰越金	200	200	0
7 諸収入	466	466	0
8 市債	1,900	10,300	8,400
歳入合計	346,782	349,776	2,994

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 農業集落排水事業費	142,363	146,951	4,588
2 公債費	203,236	201,616	1,620
3 諸支出金	183	209	26
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	346,782	349,776	2,994

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
3,425	1,900	47,069	89,969
		329	202,907
		183	
			1,000
3,425	1,900	47,581	293,876

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 農業集落排水事業分担金	1,709	1,804	95
計	1,709	1,804	95

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 農業集落排水使用料	46,671	46,151	520
計	46,671	46,151	520

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 農業集落排水手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 農業集落排水事業県補助金	3,425	1,080	2,345
計	3,425	1,080	2,345

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 利子及び配当金	183	209	26
計	183	209	26

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	292,227	289,565	2,662

区 分 節		金 額		説 明	
1	現年度分	1,491		石岡西部地区受益者分担金	220
				東成井地区受益者分担金	380
				出し山地区受益者分担金	279
				関川地区受益者分担金	283
				恋瀬地区受益者分担金	329
2	滞納繰越分	218		受益者分担金(過年度分)	218

区 分 節		金 額		説 明	
1	現年度分	45,440		出し山地区使用料	4,663
				関川地区使用料	11,383
				東成井地区使用料	17,637
				石岡西部地区使用料	10,084
				恋瀬地区使用料	1,673
2	滞納繰越分	1,231		農業集落排水施設使用料(過年度分)	1,231

区 分 節		金 額		説 明	
1	農業集落排水手数料	1		督促手数料	1

区 分 節		金 額		説 明	
1	排水処理施設りん除去支援事業費補助金	1,080		排水処理施設りん除去支援事業費補助金 [ 10 / 10 ]	1,080
2	農業集落排水接続支援事業費補助金	2,345		農業集落排水接続支援事業費補助金 [ 1 / 2 ・ 定額 ]	2,345

区 分 節		金 額		説 明	
1	利子及び配当金	183		農業集落排水事業市債償還準備基金積立金利子	183

区 分 節		金 額		説 明	
1	一般会計繰入金	292,227			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
計	292,227	289,565	2,662

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	200	200	0
計	200	200	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 弁償金	466	466	0
計	466	466	0

(款) 8 市債

(項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較
1 農業集落排水事業債	1,900	10,300	8,400
計	1,900	10,300	8,400

節		金額	説明
区分			

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 繰越金		200	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 弁償金		466	原子力発電所事故損害賠償金 466

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 農業集落排水事業債		1,900	公営企業会計適用事業債 1,900

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

3 歳 出

( 款 ) 1 農業集落排水事業費

( 項 ) 1 農業集落排水事業管理費

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 農業集落排水事業 総務費	8,725	16,710	7,985		1,900	
2 農業集落排水事業 維持費	125,742	120,830	4,912	1,080		46,287

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
6,825	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	2,985 1,824 1,094 7 135 1,940 740	<b>職員等人件費 5,903</b> 2 職員給 2,985 3 期末手当 647 3 勤勉手当 474 3 通勤手当 51 3 時間外勤務手当 229 3 退職手当負担金 423 4 職員共済組合納付金 1,085 4 地方公務員災害補償負担金 9 <b>農業集落排水事業事務費 882</b> 9 普通旅費 7 11 文具用紙代 5 11 自動車燃料 110 11 印刷機器用品費 20 19 県農業集落排水事業連絡協議 会負担金 35 19 電算処理負担金 685 19 地域環境資源センター負担金 20 <b>地方公営企業法適用化移行事業 1,940</b> 13 地方公営企業法適用化業務委 託料 1,940
78,375	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 19 負担金補助及び交付金 23 償還金利子及び割引料 27 公課費	2,736 1,889 878 8 66,912 2,092 39,754 531 6,950 35 839 2 3,116	<b>職員等人件費 5,503</b> 2 職員給 2,736 3 期末手当 593 3 勤勉手当 435 3 通勤手当 51 3 時間外勤務手当 98 3 住居手当 324 3 退職手当負担金 388 4 職員共済組合納付金 871 4 地方公務員災害補償負担金 7 <b>使用料徴収経費 4,924</b> 11 文具用紙代 4 11 電算指定用紙代 80 11 事務事業用品費 22 12 郵便料 296 12 手数料 248 13 メータ検針委託料 1,013 19 料金徴収負担金 159 23 農業集落排水使用料過誤納返 還金 1 23 農業集落排水分担金過誤納返 還金 1 27 消費税 3,100 <b>出し山地区施設等維持管理経費 28,079</b> 9 普通旅費 8 11 文具用紙代 4 11 施設維持管理用品費 173 11 自動車燃料 110 11 電気料 4,350 11 車両修繕 87 11 その他施設修繕 14,660 12 電話料 52 12 手数料 34 12 火災保険料 14 12 自動車保険料 18 12 自動車任意保険料 30 12 その他保険料 5 13 施設夜間警備業務委託料 198 13 電気設備保守保安委託料 169

( 款 ) 1 農業集落排水事業費

( 項 ) 1 農業集落排水事業管理費



(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3 水洗化普及費	2,805	1,200	1,605	2,345		
計	137,272	138,740	1,468	3,425	1,900	46,287

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			12 電話料 169 12 手数料 14 12 自動車保険料 18 12 自動車任意保険料 17 12 その他保険料 5 13 農業集落排水施設管理委託料 158 14 借地料 9 15 マンホール調整工事 1,000 15 舗装補修工事 900 19 汚水処理負担金 680 27 自動車重量税 7
460	19 負担金補助及び交付金	2,805	<b>水洗化普及促進事業</b> 2,805 19 農業集落排水接続支援事業費補助金 2,805
85,660			

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 2 農業集落排水事業建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 農業集落排水事業建設費	5,091	8,211	3,120			782
計	5,091	8,211	3,120			782

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
4,309	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 15 工事請負費	2,007 1,214 621 1,249	<b>職員等人件費</b> 3,842 2 職員給 2,007 3 期末手当 435 3 勤勉手当 319 3 通勤手当 120 3 時間外勤務手当 56 3 退職手当負担金 284 4 職員共済組合納付金 611 4 地方公務員災害補償負担金 10 <b>石岡西部地区整備事業</b> 475 15 樹設置工事 475 <b>関川地区整備事業</b> 387 15 樹設置工事 387 <b>出し山地区整備事業</b> 387 15 樹設置工事 387
4,309			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 元金	161,054	155,963	5,091			329
2 利子	42,182	45,653	3,471			
計	203,236	201,616	1,620			329

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
160,725	23 償還金利子及び割引料	161,054	<b>石岡地区元金償還費</b> 113,661 23 一般長期債元金 113,661 <b>八郷地区元金償還費</b> 47,393 23 一般長期債元金 47,393
42,182	23 償還金利子及び割引料	42,182	<b>石岡地区利子償還費</b> 28,709 23 一般長期債利子 28,709 <b>八郷地区利子償還費</b> 13,473 23 一般長期債利子 13,473
202,907			

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業管理費

## (款) 3 諸支出金

## (項) 1 基金費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 農業集落排水事業市債償還準備基金費	183	209	26			183
計	183	209	26			183

## (款) 4 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	25 積立金	183	農業集落排水事業市債償還準備基金費 25 農業集落排水事業市債償還準備基金利子積立金
			183 183

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
		1,000	
		1,000	

(款) 3 諸支出金

(項) 1 基金費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与				費		共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月 分)	地域手当	寒冷地手当	その他の 手 当			
本 年 度	そ の 他 の 特 別 職									
前 年 度	そ の 他 の 特 別 職									
比 較	そ の 他 の 特 別 職									

2. 一般職

(単位 千円)

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3		7,728	4,927		2,593	15,248	
前 年 度	3		9,316	5,285		2,843	17,444	
比 較			△ 1,588	△ 358		△ 250	△ 2,196	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	日直手当	児童手当	管理職特別 勤 務 手 当	退職手当 負 担 金	
																		本 年 度
前 年 度				2,060	1,473	153			340									1,259
比 較				△ 385	△ 245	69			43				324					△ 164

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 1,588	給与改定に伴う増減分		42	給与改定の状況 (前年度) 給料の平均改定率 0.2% 給与の改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分		129	平均昇給率 2.32%
		その他の増減分		△ 1,759	会計間の異動に伴う減 その他の減
職 員 手 当	△ 358	その他の増減分		△ 358	職員数の異動状況 平成31年1月1日現在 現に在職する職員数 そ の 他 計 本年度 3人 人 3人 前年度 3人 人 3人 増 減 人 人 人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	区 分	一 般 行 政 職		
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	207,900	30年1月1日現在	平均給料月額(円)	252,167
	平均給与月額(円)	241,581		平均給与月額(円)	290,671
	平均年齢(歳)	30.0		平均年齢(歳)	35.7

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級	1	33.3	30年1月1日現在	1級		
	2級	2	66.7		2級	2	66.7
	3級				3級	1	33.3
	4級				4級		
	5級				5級		
	6級				6級		
	7級				7級		
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 主事補等	主 幹 等	主 任 等	係 長	課 長 副 参 事 課長補佐	次 長 参 事 等	部 長 等

エ 昇給

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職				
	職 員 数 (A) (人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	比 率 (B) / (A) (%)		職 員 数 (A) (人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	比 率 (B) / (A) (%)		
本 年 度	3	3	100.0	前 年 度	3	3	100.0		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3				4号給 (人)	3	
		6号給 (人)					6号給 (人)		
		8号給 (人)					8号給 (人)		
		(人)				(人)			
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	比 率 (B) / (A)	(%)	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 の よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体		計 画			前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源		一 般 財 源							
					国県支出金	地方債								その他
1	1	農業集落排水事業費	29	9,640		9,600		40	9,504	9,504		9,504		43.3
		農業集落排水事業管理費	30	10,370		10,300		70		10,506		10,506		47.9
		地方公営企業法適用化移行事業	31	1,940		1,900		40		1,940	1,940		1,940	8.8
		計		21,950		21,800		150	9,504	20,010	1,940	21,950		100.0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
石岡地区農業集落排水事業	1,548,664	1,445,399	1,300	113,661	1,333,038
八郷地区農業集落排水事業	624,793	582,700	600	47,083	536,217
農業集落排水災害復旧事業債	6,849	6,544		310	6,234
計	2,180,306	2,034,643	1,900	161,054	1,875,489

# 歳入歳出予算事項別明細書

霊園事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	12,690	17,593	4,903
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	12,692	17,595	4,903

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	11,868	10,980	888
2 諸支出金	624	6,215	5,591
3 予備費	200	400	200
歳出合計	12,692	17,595	4,903

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		11,868	
		444	180
			200
		12,312	380

2 歳入

(款) 1 事業収入

(項) 1 使用料及び手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 使用料	12,685	17,589	4,904
2 手数料	5	4	1
計	12,690	17,593	4,903

区 分 節		金 額	説 明	
1 霊園使用料		12,685	霊園管理料(現年度分)	7,925
			霊園管理料(過年度分)	180
			霊園永代使用料	4,580
1 霊園手数料		5		

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

区 分 節		金 額	説 明	
1 繰越金		1		

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

区 分 節		金 額	説 明	
1 雑入		1		

(款) 1 事業収入

(項) 1 使用料及び手数料

3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 施設管理費

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	11,868	10,980	888			11,868
計	11,868	10,980	888			11,868

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 需用費	1,182	<b>市営霊園維持管理経費</b> <b>11,868</b>
	12 役務費	551	11 事務事業用品費 88
	13 委託料	7,180	11 印刷製本費 129
	15 工事請負費	2,000	11 印刷機器用品費 78
	19 負担金補助及び交付金	791	11 電気料 225
	23 償還金利子及び割引料	164	11 水道料 162
			11 その他施設修繕 500
			12 郵便料 189
			12 電話料 75
			12 手数料 282
			12 火災保険料 5
			13 植栽管理委託料 512
			13 霊園管理委託料 6,668
			15 通路改修工事 2,000
			19 電算処理負担金 791
			23 霊園管理料返還金 6
			23 霊園永代使用料返還金 158

( 款 ) 2 諸支出金

( 項 ) 1 繰出金

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般会計繰出金	624	6,215	5,591			444
計	624	6,215	5,591			444

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
180	28 繰出金	624	<b>一般会計繰出金</b> <b>624</b>
			28 一般会計へ繰出 624
180			

( 款 ) 3 予備費

( 項 ) 1 予備費

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	200	400	200			
計	200	400	200			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
200			
200			

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 施設管理費

# 歳入歳出予算事項別明細書

介護保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,614,214	1,581,329	32,885
2 使用料及び手数料	185	185	0
3 国庫支出金	1,836,658	1,721,392	115,266
4 支払基金交付金	2,058,680	1,898,112	160,568
5 県支出金	1,117,222	1,030,594	86,628
6 財産収入	42	25	17
7 繰入金	1,307,728	1,130,849	176,879
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	6,160	6,456	296
歳入合計	7,940,890	7,368,943	571,947

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	224,928	214,844	10,084
2 保険給付費	7,511,143	6,920,523	590,620
3 地域支援事業費	186,714	179,232	7,482
4 基金積立金	6,030	42,233	36,203
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	2,074	2,110	36
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	7,940,890	7,368,943	571,947

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		239	224,689
2,872,403		2,027,986	2,610,754
81,266		36,793	68,655
		42	5,988
			1
211			1,863
			10,000
2,953,880		2,065,060	2,921,950

2 歳入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 第1号被保険者保険料	1,614,214	1,581,329	32,885
計	1,614,214	1,581,329	32,885

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較
1 督促手数料	185	185	0
計	185	185	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費負担金	1,350,958	1,244,613	106,345
計	1,350,958	1,244,613	106,345

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1 調整交付金	431,127	424,217	6,910
2 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	28,421	27,400	1,021
3 包括的支援事業等交付金	25,757	24,738	1,019
4 介護保険事業費補助金	395	424	29
計	485,700	476,779	8,921

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費交付金	2,027,986	1,868,520	159,466
2 地域支援事業交付金	30,694	29,592	1,102
計	2,058,680	1,898,112	160,568

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費負担金	1,090,134	1,004,526	85,608
計	1,090,134	1,004,526	85,608

区分節		金額	説明
1 現年度分		1,608,227	第1号被保険者保険料 調定総額 1,641,048 収入率 98.0% 収入見込額 1,608,227
2 滞納繰越分		5,987	滞納繰越分

(単位 千円)

区分節		金額	説明
1 督促手数料		185	第1号被保険者督促手数料

(単位 千円)

区分節		金額	説明
1 現年度分		1,350,958	介護給付費国庫負担金

(単位 千円)

区分節		金額	説明
1 現年度分		431,127	介護給付費調整交付金
1 現年度分		28,421	地域支援事業交付金
1 現年度分		25,757	地域支援事業交付金
1 現年度分		395	介護保険災害臨時特例補助金

(単位 千円)

区分節		金額	説明
1 現年度分		2,027,986	
1 現年度分		30,694	

(単位 千円)

区分節		金額	説明
1 現年度分		1,090,134	介護給付費県負担金

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

## (款) 5 県支出金

## (項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	14,210	13,699	511
2 包括的支援事業等県交付金	12,878	12,369	509
計	27,088	26,068	1,020

## (款) 6 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 利子及び配当金	42	25	17
計	42	25	17

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費繰入金	938,879	865,053	73,826
2 一般会計繰入金	236,493	226,395	10,098
3 介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	14,210	13,699	511
4 包括的支援事業等繰入金	12,909	11,358	1,551
5 低所得者保険料軽減事業費繰入金	13,617	14,344	727
計	1,216,108	1,130,849	85,259

## (款) 7 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 基金繰入金	91,620	0	91,620
計	91,620	0	91,620

## (款) 8 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 9 諸収入

## (項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0

区分節		金額	説明
1 現年度分		14,210	地域支援事業県交付金 14,210
1 現年度分		12,878	地域支援事業県交付金 12,878

区分節		金額	説明
1 利子及び配当金		42	介護給付費支払準備基金積立金利子 42

区分節		金額	説明
1 介護給付費繰入金		938,879	
1 職員給与等繰入金		236,493	
1 介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金		14,210	
1 包括的支援事業等繰入金		12,909	
1 低所得者保険料軽減事業費繰入金		13,617	

区分節		金額	説明
1 介護給付費支払準備基金繰入金		91,620	

区分節		金額	説明
1 繰越金		1	

区分節		金額	説明
1 第1号被保険者延滞金		1	
1 第1号被保険者加算金		1	

## (款) 5 県支出金

## (項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 返納金	1	1	0
4 雑入	6,153	6,449	296
計	6,156	6,452	296

区 分 節		金額	説明
1 過料		1	

(単位 千円)

区 分 節		金額	説明
1 預金利子		1	

(単位 千円)

区 分 節		金額	説明
1 滞納処分費		1	
1 第三者納付金		1	
1 返納金		1	
1 雑入		6,153	雇用保険被保険者掛金 高齢者給食自己負担分
			73 6,080

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	163,094	153,310	9,784			10
2 連合会負担金	52	51	1			
計	163,146	153,361	9,785			10

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
163,084	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金 27 公課費	216 75,655 53,251 24,593 3,530 132 65 2,293 2,597 621 101 40	<b>職員等人件費 153,499</b> 2 職員給 75,655 3 扶養手当 1,338 3 期末手当 18,133 3 勤勉手当 13,037 3 通勤手当 1,579 3 管理職手当 1,080 3 時間外勤務手当 5,619 3 特殊勤務手当 22 3 住居手当 864 3 児童手当 860 3 退職手当負担金 10,719 4 職員共済組合納付金 23,473 4 地方公務員災害補償負担金 121 4 社会保険料 999 <b>介護保険事務費 9,595</b> 1 介護保険運営協議会委員報酬 216 7 臨時雇人賃金 3,530 8 地域密着型サービス運営委員会委員報償 108 8 講師謝礼 24 9 普通旅費 65 11 文具用紙代 27 11 電算指定用紙代 335 11 追録・定期刊行物等購入費 45 11 事務事業用品費 45 11 自動車燃料 576 11 食糧費 6 11 印刷製本費 303 11 印刷機器用品費 489 11 車両修繕 467 12 郵便料 2,364 12 手数料 37 12 自動車保険料 84 12 自動車任意保険料 112 13 電算業務委託料 621 19 職員研修負担金 101 27 自動車重量税 40
52	19 負担金補助及び交付金	52	<b>国民健康保険連合会関係経費 52</b> 19 第三者行為求償事務負担金 1 19 特別徴収業務負担金 51
163,136			

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 2 徴収費

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 賦課徴収費	10,291	10,158	133			185
計	10,291	10,158	133			185

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
10,106	11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	913 4,765 4,613	<b>賦課徴収事務費 10,291</b> 11 文具用紙代 11 11 電算指定用紙代 653 11 事務事業用品費 25 11 印刷製本費 224 12 郵便料 3,995 12 手数料 770 19 電算処理負担金 4,613
10,106			

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 認定審査会費	31,475	31,515	40			
2 認定調査費	18,795	18,569	226			44
計	50,270	50,084	186			44

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
31,475	1 報酬 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	9,576 1,102 19,499 205 1,093	<b>認定審査事務費 31,475</b> 1 介護認定審査会委員報酬 9,576 11 文具用紙代 58 11 追録・定期刊行物等購入費 22 11 事務事業用品費 10 11 印刷製本費 22 11 印刷機器用品費 990 12 郵便料 1,327 12 手数料 18,172 13 電算業務委託料 205 14 備品借上料 1,093
18,751	1 報酬 4 共済費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	14,633 2,302 31 146 1,650 33	<b>職員等人件費 2,302</b> 4 社会保険料 2,302 <b>認定調査事務費 16,493</b> 1 介護保険訪問調査嘱託員報酬 14,633 9 普通旅費 31 11 文具用紙代 6 11 事務事業用品費 74 11 印刷製本費 66 13 訪問調査委託料 1,650 19 研修会等参加負担金 33
50,226			

## (款) 1 総務費

## (項) 4 趣旨普及費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 趣旨普及費	1,221	1,241	20			
計	1,221	1,241	20			

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
1,221	11 需用費	1,221	<b>趣旨普及事務費 1,221</b> 11 印刷製本費 1,221
1,221			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 居宅介護サービス給付費	2,275,860	2,027,627	248,233	870,287		614,481
2 地域密着型介護サービス給付費	1,263,694	1,200,123	63,571	483,418		341,197
3 施設介護サービス給付費	3,025,102	2,789,473	235,629	1,156,797		816,777
4 居宅介護福祉用具購入費	8,367	6,993	1,374	3,198		2,259
5 居宅介護住宅改修	21,391	19,545	1,846	8,178		5,775

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
791,092	19 負担金補助及び交付金	2,275,860	<b>居宅介護サービス経費 2,275,859</b> 19 介護報酬給付費 2,275,859 <b>特例居宅介護サービス経費 1</b> 19 介護報酬給付費 1
439,079	19 負担金補助及び交付金	1,263,694	<b>地域密着型介護サービス経費 1,263,693</b> 19 介護報酬給付費 1,263,693 <b>特例地域密着型介護サービス経費 1</b> 19 介護報酬給付費 1
1,051,528	19 負担金補助及び交付金	3,025,102	<b>施設介護サービス経費 3,025,101</b> 19 介護報酬給付費 3,025,101 <b>特例施設介護サービス経費 1</b> 19 介護報酬給付費 1
2,910	19 負担金補助及び交付金	8,367	<b>居宅介護福祉用具購入経費 8,367</b> 19 介護報酬給付費 8,367
7,438	19 負担金補助及び交付金	21,391	<b>居宅介護住宅改修経費 21,391</b>

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
費						
6 居宅介護サービス計画給付費	278,308	267,175	11,133	106,423		75,142
計	6,872,722	6,310,936	561,786	2,628,301		1,855,631

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			19 介護報酬給付費 21,391
96,743	19 負担金補助及び交付金	278,308	居宅介護サービス計画経費 <b>278,307</b> 19 介護報酬給付費 278,307 特例居宅介護サービス計画経費 <b>1</b> 19 介護報酬給付費 1
2,388,790			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護予防サービス給付費	108,426	97,570	10,856	41,461		29,274
2 地域密着型介護予防サービス給付費	16,155	14,660	1,495	6,176		4,361
3 介護予防福祉用具購入費	1,640	1,192	448	627		442
4 介護予防住宅改修費	6,406	5,500	906	2,448		1,729
5 介護予防サービス計画給付費	19,434	18,422	1,012	7,430		5,246
計	152,061	137,344	14,717	58,142		41,052

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
37,691	19 負担金補助及び交付金	108,426	介護予防サービス経費 <b>108,425</b> 19 介護報酬給付費 108,425 特例介護予防サービス経費 <b>1</b> 19 介護報酬給付費 1
5,618	19 負担金補助及び交付金	16,155	地域密着型介護予防サービス経費 <b>16,154</b> 19 介護報酬給付費 16,154 特例地域密着型介護予防サービス経費 <b>1</b> 19 介護報酬給付費 1
571	19 負担金補助及び交付金	1,640	介護予防福祉用具購入経費 <b>1,640</b> 19 介護報酬給付費 1,640
2,229	19 負担金補助及び交付金	6,406	介護予防住宅改修経費 <b>6,406</b> 19 介護報酬給付費 6,406
6,758	19 負担金補助及び交付金	19,434	介護予防サービス計画経費 <b>19,433</b> 19 介護報酬給付費 19,433 特例介護予防サービス計画経費 <b>1</b> 19 介護報酬給付費 1
52,867			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 審査支払手数料

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 審査支払手数料	5,083	4,983	100	1,942		1,372
計	5,083	4,983	100	1,942		1,372

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
1,769	12 役務費	5,083	審査支払手数料経費 <b>5,083</b> 12 手数料 5,083
1,769			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 高額介護サービス費	138,390	134,359	4,031	52,919		37,365
2 高額介護予防サービス費	184	179	5	69		49

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
48,106	19 負担金補助及び交付金	138,390	高額介護サービス経費 <b>138,390</b> 19 介護報酬給付費 138,390
66	19 負担金補助及び交付金	184	高額介護予防サービス経費 <b>184</b> 19 介護報酬給付費 184

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	138,574	134,538	4,036	52,988		37,414

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 高額医療合算介護サービス費	22,275	21,626	649	8,517		6,014
2 高額医療合算介護予防サービス費	340	330	10	129		91
計	22,615	21,956	659	8,646		6,105

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 特定入所者介護サービス費	319,789	310,475	9,314	122,285		86,342
2 特定入所者支援サービス費	263	255	8	99		70
計	320,052	310,730	9,322	122,384		86,412

(款) 2 保険給付費

(項) 7 市町村特別給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 市町村特別給付費	36	36	0			
計	36	36	0			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護予防・日常生活支援サービス事業費	86,750	85,432	1,318	32,533		23,422

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
48,172			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
7,744	19 負担金補助及び交付金	22,275	高額医療合算介護サービス経費 19 介護報酬給付費 22,275
120	19 負担金補助及び交付金	340	高額医療合算介護予防サービス経費 19 介護報酬給付費 340
7,864			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
111,162	19 負担金補助及び交付金	319,789	特定入所者介護サービス経費 319,788 19 介護報酬給付費 319,788 特例特定入所者介護サービス経費 1 19 介護報酬給付費 1
94	19 負担金補助及び交付金	263	特定入所者支援サービス経費 262 19 介護報酬給付費 262 特例特定入所者支援サービス経費 1 19 介護報酬給付費 1
111,256			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
36	19 負担金補助及び交付金	36	市町村特別給付費 36 19 介護報酬給付費 36
36			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
30,795	12 役務費 19 負担金補助及び交付金	500 86,250	訪問型サービス事業 17,550 19 訪問型サービス費 17,550 通所型サービス事業 53,500 19 通所型サービス費 53,500 通所型サービス緩和事業 15,079 19 通所型サービス緩和費 15,079 高額介護予防サービス費相当事業 120 19 高額介護予防サービス費相当費 120 高額医療合算介護予防サービス費相

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 介護予防ケアマネジメント事業費	14,246	11,537	2,709	5,341		3,847
3 一般介護予防事業費	12,686	12,633	53	4,757		3,425
計	113,682	109,602	4,080	42,631		30,694

内訳	節		説明
	一般財源	区分	
			<b>当事業</b> 1
			19 高額医療合算介護予防サービス費相当費 1
			<b>審査支払手数料</b> 500
			12 手数料 500
5,058	11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	298 53 13,317 578	<b>介護予防ケアマネジメント事業</b> 14,246
			11 文具用紙代 30
			11 事務事業用品費 242
			11 印刷機器用品費 26
			12 郵便料 53
			13 総合事業ケアプラン作成委託料 13,317
			19 介護予防ケアマネジメント費 578
4,504	8 報償費 11 需用費 13 委託料	993 1,814 9,879	<b>介護予防把握事業</b> 1,448
			11 文具用紙代 15
			11 啓発等用品費 126
			11 事務事業用品費 107
			13 生活機能評価業務委託料 1,200
			<b>介護予防普及啓発事業</b> 10,155
			8 講演会講師報償 100
			8 看護師等報償 359
			8 理学療法士等報償 450
			11 文具用紙代 10
			11 啓発等用品費 645
			11 事務事業用品費 141
			11 印刷製本費 293
			13 介護予防教室委託料 8,157
			<b>地域介護予防活動支援事業</b> 498
			11 事務事業用品費 37
			11 印刷製本費 227
			13 地域介護予防活動支援事業委託料 234
			<b>地域リハビリテーション活動支援事業</b> 585
			8 看護師等報償 84
			11 啓発等用品費 129
			11 事務事業用品費 84
			13 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 288
40,357			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 総合相談支援等事業費	20,430	20,430	0	11,797		
2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,197	9,744	1,453	6,438		19

(単位 千円)

内訳	節		説明
	一般財源	区分	
8,633	13 委託料	20,430	<b>在宅介護支援センター運営事業</b> 20,430
			13 在宅介護支援センター運営事業委託料 20,430
4,740	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	6,407 988 330 270 1,503 791 10	<b>職員等人件費</b> 988
			4 社会保険料 988
			<b>地域包括支援センター運営事業</b> 10,209
			1 保健師報酬 2,136
			1 主任介護支援専門員報酬 4,271
			8 地域ケア会議委員報償 75
			8 地域包括支援センター運営協

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3 認知症総合支援事業費	1,514	1,355	159	875		
4 在宅医療・介護連携推進事業費	1,157	1,134	23	669		
5 生活支援体制整備事業費	12,016	11,118	898	6,939		
計	46,314	43,781	2,533	26,718		19

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 家族介護支援事業費	7,118	6,434	684	4,110		

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	19 負担金補助及び交付金 27 公課費	867 31	議会委員報償 150 8 講師謝礼 105 9 普通旅費 270 11 文具用紙代 39 11 啓発等用品費 183 11 事務事業用品費 80 11 自動車燃料 557 11 印刷製本費 37 11 印刷機器用品費 212 11 車両修繕 395 12 郵便料 95 12 電話料 469 12 手数料 59 12 自動車保険料 85 12 自動車任意保険料 83 14 駐車場使用料 10 19 会議等参加負担金 867 27 自動車重量税 31
639	8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	495 750 40 180 49	<b>認知症初期集中支援推進事業 479</b> 8 認知症初期集中支援チーム運 営委員報償 135 8 医師報償 210 11 文具用紙代 4 11 啓発等用品費 48 11 事務事業用品費 61 12 郵便料 21 <b>認知症地域支援・ケア向上事業 1,035</b> 8 講師謝礼 150 11 文具用紙代 4 11 啓発等用品費 295 11 事務事業用品費 52 11 印刷製本費 286 12 郵便料 19 13 認知症地域支援・ケア向上事 業委託料 180 14 システム使用料 49
488	8 報償費 11 需用費 12 役務費	385 575 197	<b>在宅医療・介護連携推進事業 1,157</b> 8 在宅医療・介護連携推進会議 委員報償 135 8 講師謝礼 250 11 文具用紙代 10 11 啓発等用品費 447 11 事務事業用品費 106 11 印刷機器用品費 12 12 郵便料 197
5,077	13 委託料	12,016	<b>生活支援体制整備事業 12,016</b> 13 生活支援体制整備事業委託料 12,016
19,577			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
3,008	8 報償費 11 需用費	510 800	<b>家族介護者等交流事業 1,033</b> 8 講師謝礼 180

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 地域自立支援事業費	19,600	19,415	185	7,807		6,080
計	26,718	25,849	869	11,917		6,080

## (款) 4 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護給付費支払準備基金積立金	6,030	42,233	36,203			42
計	6,030	42,233	36,203			42

## (款) 5 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 利子	1	1	0			
計	1	1	0			

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	12 役務費 13 委託料 20 扶助費	57 720 5,031	11 事務事業用品費 37 11 印刷製本費 96 13 家族介護者等交流事業委託料 720 <b>介護用品支給事業 5,124</b> 11 文具用紙代 4 11 事務事業用品費 10 11 印刷機器用品費 24 12 郵便料 55 20 紙おむつ購入費扶助 5,031 <b>家族介護慰労事業 300</b> 8 介護慰労報償 300 <b>認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業 661</b> 8 認知症ネットワーク運営協議会委員報償 30 11 啓発等用品費 63 11 事務事業用品費 228 11 印刷製本費 338 12 郵便料 2
	11 需用費 12 役務費 20 扶助費	83 505 19,012	<b>成年後見制度利用支援事業 1,266</b> 11 啓発等用品費 33 11 事務事業用品費 13 12 郵便料 18 12 手数料 314 20 成年後見人制度利用支援費 888 <b>配食サービス事業 18,334</b> 11 文具用紙代 5 11 印刷製本費 16 11 印刷機器用品費 16 12 郵便料 149 12 手数料 24 20 高齢者給食賄費扶助 18,124
		8,721	

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	25 積立金	6,030	<b>基金積立金 6,030</b> 25 介護給付費支払準備基金積立金 5,988 25 介護給付費支払準備基金利子積立金 42
		5,988	

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	23 償還金利子及び割引料	1	<b>利子償還費 1</b> 23 一時借入金等利子 1
		1	

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 3 任意事業費

## (款) 6 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 第1号被保険者保険料還付金	1,800	1,800	0			
2 第1号被保険者還付加算金	10	10	0			
計	1,810	1,810	0			

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
1,800	23 償還金利子及び割引料	1,800	<b>保険料還付金</b> 23 保険料過誤納還付金 <b>1,800</b> 1,800
10	23 償還金利子及び割引料	10	<b>還付加算金</b> 23 還付加算金 <b>10</b> 10
1,810			

## (款) 6 諸支出金

## (項) 2 災害臨時特例利用者負担額軽減支援事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 災害臨時特例利用者負担額軽減支援事業費	264	300	36	211		
計	264	300	36	211		

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
53	19 負担金補助及び交付金	264	<b>災害臨時特例利用者負担額軽減支援事業</b> 19 災害臨時特例利用者負担額軽減支援事業負担金 <b>264</b> 264
53			

## (款) 7 予備費

## (項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	10,000	10,000	0			
計	10,000	10,000	0			

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
10,000			
10,000			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与					費		共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月 分)	地域手当	寒冷地手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	35	30,832						30,832	3,290	34,122	
前 年 度	34	28,516						28,516	2,964	31,480	
比 較	1	2,316						2,316	326	2,642	

2. 一般職

(単位 千円)

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与				費 計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当					
本 年 度	23 (1)		75,655	53,251		128,906	24,025	152,931	
前 年 度	23		72,967	50,305		123,272	23,083	146,355	
比 較	(1)		2,688	2,946		5,634	942	6,576	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当	管理職手当	時 間 外	特 殊 勤 務	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	住居手当	日直手当	児童手当	管 理 職 特 別	退 職 手 当
									勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当				勤 務 手 当	負 担 金
の 内 訳	本 年 度	1,338		18,133	13,037	1,579		1,080	5,619	22			864		860		10,719
	前 年 度	1,098		17,248	12,156	1,829		1,080	5,498	22			618		680		10,076
	比 較	240		885	881	△ 250			121				246		180		643

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,688	給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 (前年度) 給料の平均改定率 0.2% 給与の改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分		708	平均昇給率 1.80%
		その他の増減分		1,762	昇格に伴う増 987 会計間の異動に伴う減 △824 その他の増 1,599
職 員 手 当	2,946	その他の増減分			2,946

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	268,104		30年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,071	
	平均給与月額(円)	310,599			平均給与月額(円)	320,112	
	平均年齢(歳)	37.5			平均年齢(歳)	39.0	

イ 初任給 区分	一般行政職 (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	1級	6	26.1	30年1月1日現在	1級	3	13.6
	2級	7	30.5		2級	8	36.4
	3級	3 (1)	13.0 (100.0)		3級	3	13.6
	4級	4	17.4		4級	5	22.8
	5級	3	13.0		5級	3	13.6
	6級				6級		
	7級				7級		
	計	23 (1)	100.0 (100.0)		計	22	100.0

( )内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 主事補等	主幹等	主任等	係長	課長 副参事 課長補佐	次長 参事等	部長等

エ 昇給

区分	一般行政職		区分	一般行政職			
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)		職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)		
本年度	23	16	前年度	23	20		
	号給数別内訳	2号給(人)		1	号給数別内訳	2号給(人)	1
		4号給(人)		15		4号給(人)	19
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
	比率(B)/(A)(%)	69.6		比率(B)/(A)(%)	87.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置の位置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

( )内は、再任用職員標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源			内 訳 一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
認 定 調 査 情 報 入 力 シ ス テ ム 読 取 機 器 借 上 料	752	自 平 成 28 年 度 至 平 成 30 年 度	564	平 成 31 年 度	188				188
介 護 認 定 審 査 会 資 料 作 成 支 援 シ ス テ ム 機 器 借 上 料	2,640			自 平 成 31 年 度 至 平 成 34 年 度	2,640				2,640
認 定 調 査 情 報 入 力 シ ス テ ム 機 器 借 上 料	1,112			自 平 成 31 年 度 至 平 成 34 年 度	1,112				1,112

# 歳入歳出予算事項別明細書

介護サービス事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	304,181	300,017	4,164
2 繰入金	1,223	4,967	3,744
3 諸収入	7,338	7,338	0
歳入合計	312,742	312,322	420

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス事業費	312,003	311,582	421
2 公債費	639	640	1
3 予備費	100	100	0
歳出合計	312,742	312,322	420

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		311,419	584
			639
		100	
		311,519	1,223

2 歳入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 施設介護サービス費収入	272,999	267,171	5,828
2 介護予防支援サービス費収入	16,103	18,378	2,275
計	289,102	285,549	3,553

区 分 節		金 額	説 明	
1	施設介護サービス費収入	272,999	特別養護老人ホーム介護サービス費収入 短期入所生活介護サービス費収入 通所介護サービス費収入	180,364 39,285 53,350
1	介護予防支援サービス費収入	16,103		

(款) 1 サービス収入

(項) 2 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 通所型サービス緩和事業費収入	15,079	14,468	611
計	15,079	14,468	611

区 分 節		金 額	説 明	
1	通所型サービス緩和事業費収入	15,079		

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	1,223	4,967	3,744
計	1,223	4,967	3,744

区 分 節		金 額	説 明	
1	一般会計繰入金	1,223		

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	7,338	7,338	0
計	7,338	7,338	0

区 分 節		金 額	説 明	
1	雑入	7,338	雇用保険被保険者掛金 特別養護老人ホーム施設使用負担金	4 7,334

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費収入

3 歳 出

( 款 ) 1 サービス事業費

( 項 ) 1 施設介護サービス事業費

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 施設介護サービス事業費	280,917	278,832	2,085			280,333
計	280,917	278,832	2,085			280,333

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
584	11 需用費 12 役務費 13 委託料 28 繰出金	500 84 272,999 7,334	<b>特別養護老人ホーム運営事業</b> <b>280,917</b> 11 その他施設修繕 500 12 火災保険料 84 13 特別養護老人ホーム指定管理者指定管理料 272,999 28 一般会計へ繰出 7,334
584			

( 款 ) 1 サービス事業費

( 項 ) 2 介護予防支援事業費

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護予防支援事業費	16,007	18,282	2,275			16,007
計	16,007	18,282	2,275			16,007

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬 4 共済費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 28 繰出金	1,596 259 575 286 10,908 1,431 952	<b>職員等人件費</b> <b>259</b> 4 社会保険料 259 <b>介護予防支援事業費</b> <b>15,748</b> 1 介護予防給付点検専門員報酬 1,596 11 文具用紙代 33 11 啓発等用品費 119 11 事務事業用品費 234 11 印刷製本費 152 11 印刷機器用品費 37 12 郵便料 111 12 電話料 69 12 手数料 106 13 介護予防プラン作成委託料 10,908 14 システム使用料 1,431 28 一般会計へ繰出 952

( 款 ) 1 サービス事業費

( 項 ) 3 介護予防・日常生活支援総合事業費

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 通所型サービス緩和事業費	15,079	14,468	611			15,079
計	15,079	14,468	611			15,079

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	13 委託料	15,079	<b>デイサービスセンター運営事業</b> <b>15,079</b> 13 デイサービスセンター指定管理者指定管理料 15,079

( 款 ) 2 公債費

( 項 ) 1 公債費

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 元金	490	483	7			
2 利子	149	157	8			
計	639	640	1			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
490	23 償還金利子及び割引料	490	<b>元金償還費</b> <b>490</b> 23 一般長期債元金 490
149	23 償還金利子及び割引料	149	<b>利子償還費</b> <b>149</b> 23 一般長期債利子 149
639			

( 款 ) 1 サービス事業費

( 項 ) 1 施設介護サービス事業費

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	100	100	0			100
計	100	100	0			100

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与				費		共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月 分)	地域手当	寒冷地手当	その他の 手 当			
本 年 度	そ の 他 の 特 別 職	1	1,596						259	1,855	
前 年 度	そ の 他 の 特 別 職	1	1,560						259	1,819	
比 較	そ の 他 の 特 別 職		36							36	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
包括支援システム機器借上料	6,518	自平成29年度 至平成30年度	3,008	自平成31年度 至平成33年度	3,510			3,510	
石岡市特別養護老人ホームのぞみ 指定管理者指定管理料	1,364,610			自平成31年度 至平成35年度	1,364,610			1,364,610	
石岡市デイサービスセンター 指定管理者指定管理料	75,184			自平成31年度 至平成35年度	75,184			75,184	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
社会福祉施設災害復旧債	10,524	10,041		490	9,551

# 歳入歳出予算事項別明細書

後期高齢者医療特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	670,666	626,950	43,716
2 使用料及び手数料	156	148	8
3 繰入金	212,606	208,178	4,428
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,407	2,014	607
歳入合計	884,836	837,291	47,545

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	11,465	11,485	20
2 後期高齢者医療広域連合納付金	862,122	813,996	48,126
3 諸支出金	1,249	1,810	561
4 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	884,836	837,291	47,545

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		157	11,308
			862,122
		1,245	4
			10,000
		1,402	883,434

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 後期高齢者医療保険料	670,666	626,950	43,716
計	670,666	626,950	43,716

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較
1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	155	147	8
計	156	148	8

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 事務費繰入金	21,308	21,337	29
2 保険基盤安定繰入金	191,298	186,841	4,457
計	212,606	208,178	4,428

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 延滞金	158	205	47
2 過料	1	1	0
計	159	206	47

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較
1 保険料還付金	1,205	1,751	546
2 還付加算金	40	54	14
計	1,245	1,805	560

区分節		金額	説明
1 現年度分		667,583	後期高齢者医療保険料 調定見込額 670,938 収納率 99.5% 収入見込額 667,583
2 滞納繰越分		3,083	

(単位 千円)

区分節		金額	説明
1 証明手数料		1	
1 督促手数料		155	

(単位 千円)

区分節		金額	説明
1 事務費繰入金		21,308	
1 保険基盤安定繰入金		191,298	

(単位 千円)

区分節		金額	説明
1 繰越金		1	

(単位 千円)

区分節		金額	説明
1 延滞金		158	
1 過料		1	

(単位 千円)

区分節		金額	説明
1 保険料還付金		1,205	
1 還付加算金		40	

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

## (款) 5 諸収入

## (項) 3 預金利子

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 5 諸収入

## (項) 4 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 滞納処分費	1	1	0
2 雑入	1	1	0
計	2	2	0

節		金額	説明
区分			
1 預金利子		1	

節		金額	説明
区分			
1 滞納処分費		1	
1 雑入		1	

(款) 5 諸収入

(項) 3 預金利子

3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	6,394	6,380	14			
計	6,394	6,380	14			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
6,394	11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	325 5,898 171	<b>一般管理事務費 6,394</b> 11 文具用紙代 16 11 追録・定期刊行物等購入費 10 11 啓発等用品費 77 11 事務事業用品費 30 11 印刷機器用品費 192 12 郵便料 5,898 14 備品借上料 171
6,394			

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 2 徴収費

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 徴収費	5,071	5,105	34			157
計	5,071	5,105	34			157

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
4,914	11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	1,022 2,170 1,879	<b>徴収事務費 5,071</b> 11 電算指定用紙代 339 11 事務事業用品費 34 11 印刷製本費 580 11 印刷機器用品費 69 12 郵便料 1,592 12 手数料 578 19 電算処理負担金 1,879
4,914			

( 款 ) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

( 項 ) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 後期高齢者医療広域連合納付金	862,122	813,996	48,126			
計	862,122	813,996	48,126			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
862,122	19 負担金補助及び交付金	862,122	<b>後期高齢者医療広域連合納付金 862,122</b> 19 後期高齢者医療保険料納付金 666,547 19 後期高齢者医療保険料過年度分納付金 4,119 19 後期高齢者医療保険料延滞金納付金 158 19 後期高齢者医療保険基盤安定納付金 191,298
862,122			

( 款 ) 3 諸支出金

( 項 ) 1 償還金及び還付加算金

( 単位 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保険料還付金	1,208	1,755	547			1,205
2 還付加算金	40	54	14			40
計	1,248	1,809	561			1,245

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
3	23 償還金利子及び割引料	1,208	<b>保険料還付金 1,208</b> 23 保険料過誤納還付金 1,195 23 督促手数料過誤納還付金 3 23 延滞金過誤納還付金 10
	23 償還金利子及び割引料	40	<b>還付加算金 40</b> 23 還付加算金 40
3			

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

## (款) 3 諸支出金

## (項) 2 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国庫支出金	地方債	その他
1 一般会計繰出金	1	1	0			
計	1	1	0			

## (款) 4 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国庫支出金	地方債	その他
1 予備費	10,000	10,000	0			
計	10,000	10,000	0			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
1	28 繰出金	1	一般会計繰出金 28 一般会計へ繰出
1			

(単位 千円)

内訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
10,000			
10,000			

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

# 予算に関する説明書

## 水道事業会計

1. 予算実施計画
2. キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 平成 31 年度貸借対照表
5. 平成 30 年度損益計算書
6. 平成 30 年度貸借対照表
7. 予算明細書
8. 企業債明細書

1. 平成31年度 石岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

【収入】

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			576,734	
	1. 営業収益		532,829	
		1. 給 水 収 益	521,749	
		2. 受託工事収益	2	
		3. その他の営業収益	11,078	
	2. 営業外収益		43,904	
		1. 受 取 利 息	1	
		2. 一般会計繰入金	2,854	
		3. 長期前受金戻入	40,663	
		4. 雑 収 益	386	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

【支出】

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			552,279	
	1. 営業費用		501,697	
		1. 原水及び浄水費	206,983	
		2. 配水及び給水費	40,758	
		3. 受託工事費	10	
		4. 総 係 費	82,195	
		5. 減価償却費	170,649	
		6. 資産減耗費	1,001	
		7. その他の営業費用	101	
	2. 営業外費用		43,905	
		1. 支 払 利 息	26,804	
		2. 消費税及び地方消費税	17,000	
		3. 雑 支 出	101	
	3. 特別損失		1,677	
		1. 過年度損益修正損	1,577	
		2. その他特別損失	100	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

【収入】

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			161,615	
	1. 負担金		24,515	
		1. 一般会計負担金	22,165	
		2. 工事負担金	2,350	
	2. 企業債		137,100	
1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		137,100		

【支出】

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			272,290	
	1. 建設改良費		153,694	
		1. 水道建設事業費	150,016	
		2. 資産購入費	3,678	
	2. 企業債償還金		118,596	
1. 企業債償還金		118,596		

## 2. 平成31年度 石岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

### 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	27,232,635
減価償却費	170,649,000
長期前受金戻入額	△40,663,000
長期前受金のうち当年度分消費税相当負担額の収益化額	△213,636
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	26,804,000
固定資産の除却損	910,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,087,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△366,000
未収金の増減額 (△は増加)	△2,470,686
未払金の増減額 (△は減少)	11,006,435
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,711,700
前受金の増減額 (△は増加)	△924,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	319,000
小 計	197,081,538
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△26,804,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	170,278,538

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△154,606,007
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,515,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,091,007

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	137,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△118,596,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,504,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	58,691,531
資金期首残高	489,128,109
資金期末残高	547,819,640

### 3. 給 与 費 明 細 書

#### 1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	9	2,304	29,948	23,394	55,646	9,519	65,165
	資本勘定支弁職員								
	合 計	11	9	2,304	29,948	23,394	55,646	9,519	65,165
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	9	2,304	29,964	22,367	54,635	9,191	63,826
	資本勘定支弁職員								
	合 計	11	9	2,304	29,964	22,367	54,635	9,191	63,826
比 較	損益勘定支弁職員				△ 16	1,027	1,011	328	1,339
	資本勘定支弁職員								
	合 計				△ 16	1,027	1,011	328	1,339

手当の 内 訳  (千円)	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	1,056	5,107	3,591	645	900	2,244
	前年度	936	4,883	3,294	540	900	2,244
	比 較	120	224	297	105		

手当の 内 訳  (千円)	区 分	住居手当	日直手当	児童手当	退職手当 負担金	賞与引当金 繰入額	特別損失 手当
	本年度	600		840	4,177	4,234	
	前年度	324		600	4,046	4,600	
	比 較	276		240	131	△ 366	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 16	給与改定に伴う増減分	90		給与改定の状況(前年度) 給与の平均改定率 0.2 % 給与の改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	354		平均昇給率 1.50%
		その他の増減分	△ 460	昇格に伴う増 142 会計間の異動に伴う減 △ 579 その他の減 △ 23	職員数の異動状況 平成31年1月1日現在  (現に在職する職員数) 本年度 9人 前年度 9人 増減 0人
手 当	1,027	その他の増減分	1,027		扶養手当 120千円 期末手当 224千円 勤勉手当 297千円 通勤手当 105千円 管理職手当 0千円 時間外勤務手当 0千円 住居手当 276千円 日直手当 0千円 児童手当 240千円 退職手当負担金 131千円 賞与引当金繰入額 △ 366千円

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当りの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	271,056 円
	平均給与額	332,424 円
	平均年齢	37.7 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	272,078 円
	平均給与額	314,069 円
	平均年齢	37.4 歳

#### (2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職
一 般 会 計 ( 水 道 事 業 )	大 学 卒	180,700 円
	高 校 卒	148,600 円

#### (3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成31年1月1日現在	1 級	3 人	33.4 %
	2 級	2	22.2
	3 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	5 級	2	22.2
	6 級		
	7 級		
	計	9	100.0
平成30年1月1日現在	1 級	2 人	22.2 %
	2 級	3	33.4
	3 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	5 級	2	22.2
	6 級		
	7 級		
	計	9	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 主事補等	主幹等	主任等	係 長	課 長 副参事 課長補佐	次 長 参事等	部長等

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の 等級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

## (6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

4. 平成31年度 石岡市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

《 資産の部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 158,628,826

ロ 建物 269,394,607

減価償却累計額 △125,484,922 143,909,685

ハ 構築物 6,649,189,268

減価償却累計額 △3,312,932,818 3,336,256,450

ニ 機械及び装置 1,871,217,990

減価償却累計額 △1,423,626,347 447,591,643

ホ 車両運搬具 2,300,000

減価償却累計額 △638,800 1,661,200

ヘ 工具・器具及び備品 7,457,050

減価償却累計額 △6,086,342 1,370,708

ト 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 4,089,418,512

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 0

無形固定資産合計 0

固定資産合計 4,089,418,512

2 流動資産

(1) 現金及び預金 547,819,640

(2) 未収金 74,375,864

未収金貸倒引当金 △8,656,749 65,719,115

(3) 貯蔵品 1,352,660

(4) 前払金 26,448

(5) その他の流動資産 0

流動資産合計 614,917,863

資産合計 4,704,336,375

《 負債の部 》

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる

ための企業債 1,363,545,961

企業債合計 1,363,545,961

固定負債合計 1,363,545,961

4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>121,084,398</u>	
	企業債合計		121,084,398
	(2) 未払金		68,780,435
	(3) 前受金		2,103,840
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	4,234,000	
	ロ 修繕引当金	<u>713,279</u>	
	引当金合計		4,947,279
	(5) その他の流動負債		<u>9,835,939</u>
	流動負債合計		206,751,891
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		1,815,518,676
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,476,068,401</u>	
	繰延収益合計		<u>339,450,275</u>
	負債合計		1,909,748,127
		《 資本の部 》	
6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	1,475,000	
	ロ 繰入資本金	820,873,000	
	ハ 組入資本金	<u>1,742,158,851</u>	
	自己資本金合計		<u>2,564,506,851</u>
	資本金合計		2,564,506,851
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	82,417,755	
	ロ 国庫補助金	349,198	
	ハ 県補助金	<u>104,761</u>	
	資本剰余金合計		82,871,714
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 当年度末未処分利益剰余金	<u>147,209,683</u>	
	利益剰余金合計		<u>147,209,683</u>
	剰余金合計		<u>230,081,397</u>
	資本合計		<u>2,794,588,248</u>
	負債・資本合計		<u>4,704,336,375</u>

5. 平成30年度 石岡市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	478,477,265		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>11,711,443</u>	490,188,708	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	157,601,900		
(2) 配水及び給水費	37,027,056		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	96,297,787		
(5) 減価償却費	166,534,326		
(6) 資産減耗費	925,925		
(7) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>458,386,994</u>	
営業利益			31,801,714
3 営業外収益			
(1) 受取利息	30		
(2) 一般会計繰入金	8,561,341		
(3) 長期前受金戻入	42,232,174		
(4) 雑収益	<u>558,653</u>	51,352,198	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	28,981,758		
(2) 雑支出	<u>1,964,208</u>	<u>30,945,966</u>	<u>20,406,232</u>
経常利益			52,207,946
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,599,886		
(2) その他特別損失	<u>65,761</u>	<u>1,665,647</u>	<u>△1,665,647</u>
当年度純利益			50,542,299
前年度繰越剰余金			111,294,349
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>161,836,648</u></u>

6. 平成30年度 石岡市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

《 資産の部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		158,628,826	
ロ 建物	269,394,607		
減価償却累計額	<u>△121,179,080</u>	148,215,527	
ハ 構築物	6,544,419,268		
減価償却累計額	<u>△3,170,913,818</u>	3,373,505,450	
ニ 機械及び装置	1,823,921,990		
減価償却累計額	<u>△1,399,941,347</u>	423,980,643	
ホ 車両運搬具	672,000		
減価償却累計額	<u>△604,800</u>	67,200	
ヘ 工具・器具及び備品	7,457,050		
減価償却累計額	<u>△5,482,313</u>	1,974,737	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	

有形固定資産合計 4,106,372,383

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>0</u>	
無形固定資産合計		<u>0</u>	

固定資産合計 4,106,372,383

2 流動資産

(1) 現金及び預金		489,128,109	
(2) 未収金	71,905,178		
未収金貸倒引当金	<u>△6,569,749</u>	65,335,429	
(3) 貯蔵品		1,671,660	
(4) 前払金		26,448	
(5) その他の流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計 556,161,646

資産合計 4,662,534,029

《 負債の部 》

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,347,530,359</u>		
-----------------------	----------------------	--	--

企業債合計 1,347,530,359

固定負債合計 1,347,530,359

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>118,595,452</u>	
	企業債合計		118,595,452
(2)	未払金		57,774,000
(3)	前受金		3,027,840
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	4,600,000	
	ロ 修繕引当金	<u>713,279</u>	
	引当金合計		5,313,279
(5)	その他の流動負債		<u>7,124,939</u>
	流動負債合計		191,835,510
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		1,791,004,312
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,435,191,765</u>	
	繰延収益合計		<u>355,812,547</u>
	負債合計		1,895,178,416
		《 資本の部 》	
6	資本金		
(1)	自己資本金		
	イ 固有資本金	1,475,000	
	ロ 繰入資本金	820,873,000	
	ハ 組入資本金	<u>1,700,299,251</u>	
	自己資本金合計		<u>2,522,647,251</u>
	資本金合計		2,522,647,251
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 負担金	82,417,755	
	ロ 国庫補助金	349,198	
	ハ 県補助金	<u>104,761</u>	
	資本剰余金合計		82,871,714
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 当年度末未処分利益剰余金	<u>161,836,648</u>	
	利益剰余金合計		<u>161,836,648</u>
	剰余金合計		<u>244,708,362</u>
	資本合計		<u>2,767,355,613</u>
	負債・資本合計		<u>4,662,534,029</u>

7. 平成31年度 石岡市水道事業会計予算明細書

収益的収入 ( 3 条 )

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明	
						区 分			
1. 水道事業 収 益	1. 営業収益		576,734	571,566	5,168				
			532,829	520,991	11,838				
		1. 給水収益	521,749	511,714	10,035	水道料金	521,749	給水戸数 7,273戸 給水量 2,660千㎡ 料金 511,825千円 メータ使用料 9,924千円	
		2. 受託工事 収 益	2	2	0		配水工事収益	1	
							その他の 工事収益	1	
		3. その他の 営業収益	11,078	9,275	1,803		加入金	8,241	
							手数料	142	設計審査・竣工検査手数料等
							負担金	2,640	消火栓撤去, 消火栓修繕
							雑収益	55	
		2. 営業外 収 益		43,904	50,574	△ 6,670			
	1. 受取利息		1	1	0	預金利息	1		
	2. 一般会計 繰入金		2,854	8,561	△ 5,707	一般会計 繰入金	2,182	統合簡水(利息分) 2,182	
						児童手当	672	企業職員分児童手当繰入金	
	3. 長期前受金 戻 入		40,663	41,626	△ 963	長期前受金 戻 入	40,663		
	4. 雑収益		386	386	0		不用品 売却収益	1	
		その他の 雑収益					385		
	3. 特別利益		1	1	0				
		1. 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1		

収益の支出（3条）

（単位 千円）

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明	
						区分			
1. 水道事業 費用	1. 営業費用		552,279	553,271	△ 992				
			501,697	500,993	704				
		1. 原水及び 浄水費	206,983	195,153	11,830	備消耗品費	20	不凍液	
						燃料費	50	発電機用燃料代	
						通信運搬費	3,424	遠方制御電話回線使用料	
						委託料	21,993	電気設備保安委託料 858 水質検査委託料 2,384 保菌検査委託料 11 休日及び年末年始業務委託料 568 中央浄水場警備委託料 172 水道施設点検委託料 6,820 施設除草委託料 874 耐震化診断業務委託 10,000 蓄電池設備点検業務委託 306	
						賃借料	1,240	水道施設用地賃借料 1,240	
						修繕費	18,588	施設修繕工事 3,800 自家発電機蓄電池交換工事 5,575 井戸改修工事 9,213	
						動力費	60,000	施設電力料 60,000	
						薬品費	1,255	浄水薬品代 50 ポリ塩化アルミニウム 50 次亜塩素酸ナトリウム 1,155	
						材料費	300	補修材料代 300	
						補償費	500		
						受水費	99,613	県西広域水道受水代 78,229 湖北水道企業団受水代 21,384	
			2. 配水及び 給水費	40,758	37,996	2,762	賃金	10	
							旅費	10	
							被服費	31	
							備消耗品費	100	
							印刷製本費	10	
							委託料	13,139	検針委託料 6,220 漏水調査委託料 3,000 塩素検査委託料 751 管路台帳更新委託料 3,168
							修繕費	26,428	漏水修繕工事 16,830 施設修繕工事 3,486 消火栓修繕工事 2,640 量水器・交換購入 1,789 量水器・交換工事 1,683
							材料費	1,000	補修材料代 1,000
							補償費	30	
			3. 受託工事費	10	10	0	工事請負費	10	

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明
						区分		
		4. 総係費	82,195	99,856	△ 17,661	給料	29,948	
						手当	19,160	期末手当 5,107 勤勉手当 3,591 扶養手当 1,056 通勤手当 645 管理職手当 900 時間外手当 2,244 住居手当 600 児童手当 840 職員退職手当負担金 4,177
						賞与引当金繰入額	4,234	賞与引当金繰入額 4,234
						報酬	2,304	運営審議会委員報酬 100 嘱託職員報酬 2,204
						法定福利費	9,519	職員共済負担金 9,094 公務災害負担金 83 嘱託職員社会保険料等 342
						旅費	49	
						被服費	31	
						備消耗品費	1,471	
						光熱水費	26	
						燃料費	720	
						印刷製本費	1,153	
						通信運搬費	1,972	
						委託料	340	清掃業務 230 消防用設備点検業務 66 機器入替に伴う撤去業務 44
						手数料	1,881	振替手数料・下水道使用料
						賃借料	4,945	電話・電算機器
						修繕費	1,550	車両車検時修繕 150 事務機器等修繕 200 事務所修繕 1,200
						食糧費	10	
						負担金	198	日本水道協会会費 公共料金等暴対協議会費 諸負担金(研修・講習)
						保険料	581	自賠責保険料・賠償責任保険等
						公課費	16	重量税
						貸倒引当金繰入額	2,087	貸倒引当金繰入額 2,087
		5. 減価償却費	170,649	166,876	3,773	有形固定資産 減価償却費	170,649	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具、器具、備品減価償却費
		6. 資産減耗費	1,001	1,001	0	固定資産除却費	1,000	固定資産除却
						たな卸資産減耗費	1	
		7. その他の 営業費用	101	101	0	材料売却原価 雑支出	1 100	
	2. 営業外 費用		43,905	46,678	△ 2,773			
		1. 支払利息	26,804	29,577	△ 2,773	企業債利息	26,804	
		2. 消費税及び 地方消費税	17,000	17,000	0	消費税及び 地方消費税	17,000	
		3. 雑支出	101	101	0	雑支出	101	
	3. 特別損失		1,677	600	1,077			
		1. 過年度損益 修正損	1,577	500	1,077	過年度損益 修正損	1,577	
		2. その他 特別損失	100	100	0	その他の 特別損失	100	
	4. 予備費		5,000	5,000	0			
		1. 予備費	5,000	5,000	0	予備費	5,000	

## 資本的収入（４条）

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明
						区 分		
1. 資本的 収入			161,615	109,100	52,515			
	1. 負担金		24,515	27,800	△ 3,285			
		1. 一般会計 負担金	22,165	23,802	△ 1,637	一般会計 負担金	22,165	統合簡水(元金分) 22,165
		2. 工事負担金	2,350	3,998	△ 1,648	工事負担金	2,350	消火栓設置工事負担金 2,350
	2. 企業債			137,100	81,300	55,800		
1. 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債		137,100	81,300	55,800	建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	137,100	配水管布設替工事他	

## 資本的支出（４条）

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明	
						区 分			
1. 資本的 支出			272,290	206,863	65,427				
	1. 建設 改良費		153,694	87,661	66,033				
		1. 水道建設 事業費		150,016	87,404	62,612	委託料	8,470	
							工事請負費	139,546	配水管布設替工事 58,850 道路改良等同時施工分 10,000 計装設備更新工事 24,550 補給水位計更新工事 2,018 送水ポンプ盤更新工事 8,193 PH計更新工事 3,789 ポンプ交換工事 6,696 消火栓設置工事 2,350 中長期実施計画に基づく水道管工事 23,100
						材料費	2,000		
		2. 資産購入費	3,678	257	3,421	固定資産 購入費	1,628	公用車購入	
						量水器購入費	2,050		
2. 企業債 償還金			118,596	119,202	△ 606				
	1. 企業債 償還金	118,596	119,202	△ 606	企業債償還金	118,596	財政融資資金等 118,596		

## 8. 企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種 類	整理番号	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計				
固 定 資 産 金	4001	H5.3.25	355,500,000	20,037,059	289,880,491	65,619,509	4.40%	H35.3.25	上 水 (簡)
	7001	H8.3.25	468,000,000	22,253,477	317,507,299	150,492,701	3.40%	H38.3.1	上 水
	8001	H9.3.25	160,000,000	7,208,819	103,514,471	56,485,529	2.80%	H39.3.1	上 水
	8002	H9.3.25	52,200,000	2,351,877	33,771,596	18,428,404	2.80%	H39.3.1	上 水
	9001	H10.3.25	84,100,000	3,616,013	52,284,107	31,815,893	2.10%	H40.3.1	上 水
	10001	H11.3.25	82,200,000	3,461,251	47,568,579	34,631,421	2.10%	H41.3.1	上 水
	11001	H12.3.24	61,400,000	2,529,595	33,131,972	28,268,028	2.00%	H42.3.1	上 水
	12001	H13.3.26	49,900,000	2,014,734	25,483,237	24,416,763	1.60%	H43.3.1	上 水
	13001	H14.3.25	107,000,000	4,227,188	48,354,335	58,645,665	2.20%	H44.3.1	上 水
	16001	H17.3.25	285,000,000	10,586,935	96,543,924	188,456,076	2.10%	H47.3.1	上 水
	小計		1,766,300,000	78,286,948	1,109,040,011	657,259,989			
流 動 負 債	08-010	H9.3.26	34,800,000	1,761,842	25,202,574	9,597,426	2.85%	H37.3.20	上 水
	09-010	H10.3.25	24,900,000	1,192,747	17,182,167	7,717,833	2.15%	H38.3.20	上 水
	010-010	H11.3.24	36,800,000	1,722,856	23,677,507	13,122,493	2.10%	H39.3.20	上 水
	011-010	H12.3.24	21,600,000	988,273	12,944,134	8,655,866	2.00%	H40.3.20	上 水
	012-010	H13.3.29	32,100,000	1,433,750	18,078,680	14,021,320	1.65%	H41.3.20	上 水
	013-010	H14.3.22	16,000,000	703,607	8,048,482	7,951,518	2.20%	H42.3.20	上 水
	016-010	H17.3.30	95,000,000	3,923,637	35,780,259	59,219,741	2.10%	H45.3.20	上 水
	027-010	H27.5.28	68,200,000	0	0	68,200,000	1.20%	H57.3.20	上 水
	027-010	H27.5.28	29,600,000	2,908,415	5,802,342	23,797,658	0.50%	H40.3.20	上 水
	027-010	H27.9.29	50,900,000	0	0	50,900,000	1.10%	H57.9.20	上 水
	027-010	H27.9.29	10,500,000	1,033,282	1,548,377	8,951,623	0.40%	H40.3.20	上 水
	027-010	H28.3.30	13,800,000	0	0	13,800,000	0.50%	H58.3.20	上 水
	027-010	H28.3.30	3,500,000	348,427	348,427	3,151,573	0.10%	H41.3.20	上 水
	028-010	H28.5.30	22,100,000	0	0	22,100,000	0.20%	H58.3.20	上 水
	028-010	H28.11.7	73,800,000	0	0	73,800,000	0.40%	H58.9.20	上 水
	029-010	H29.11.29	34,900,000	0	0	34,900,000	0.60%	H59.9.20	上 水
	029-010	H29.11.29	23,200,000	0	0	23,200,000	0.60%	H59.9.20	上 水
	029-010	H30.3.29	13,800,000	0	0	13,800,000	0.60%	H59.9.20	上 水
	029-010	H30.3.29	3,800,000	0	0	3,800,000	0.60%	H59.9.20	上 水
	030-010	H30.5.24	78,400,000	0	0	78,400,000	0.60%	H59.9.20	上 水
030-010	H30.5.24	24,900,000	0	0	24,900,000	0.60%	H59.9.20	上 水	
	小計		712,600,000	16,016,836	148,612,949	563,987,051			
市 内 金 融 機 関	020-01	H21.3.25	37,800,000	3,400,000	37,800,000	0	1.50%	H32.3.25	簡水借換債
	020-03	H21.3.25	75,500,000	6,300,000	69,300,000	6,200,000	1.55%	H33.3.25	簡水借換債
	021-01	H22.3.25	175,100,000	14,591,668	145,916,680	29,183,320	1.50%	H34.3.25	簡水借換債
		小計		288,400,000	24,291,668	253,016,680	35,383,320		
未 定		H30起債	90,900,000	0	0	90,900,000	5%以内		上 水
		H31起債	137,100,000	0	0	137,100,000	5%以内		上 水
		小計		228,000,000	0	0	228,000,000		
合 計			2,995,300,000	118,595,452	1,510,669,640	1,484,630,360			

## 注 記 表

### I.重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	31～60 年
構築物	8～60 年
機械及び装置	15～60 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	2～15 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・耐用年数	
施設利用権	15 年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当組合への負担金のうち普通負担金については水道事業会計にて負担するが、特別負担金及び追加的な費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成 31 年度予定貸借対照表の負債に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内の償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、50,501,414 円である。

### 2 引当金の取崩し予定

#### (1) 賞与引当金

平成 31 年度において、期末手当、勤勉手当を支給し及びこれに係る法定福利費の支出をする場合は、賞与引当金 4,234,000 円を、取崩す予定である。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	4,423,608 円
1 年超	0 円
	<hr/>
	4,423,608 円

## IV その他の注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に交付された償却資産の取得又は改良に充てるための負担金及び補助金等の整理については、原則として固定資産台帳等の記録に基づき個々の資産単位で行っており、一部の資産については例外的に年度等のグループ単位で合理的に行っている。